

【表紙】

【提出書類】	有価証券報告書
【根拠条文】	金融商品取引法第24条第1項
【提出先】	関東財務局長
【提出日】	平成25年6月27日
【事業年度】	第64期（自平成24年4月1日至平成25年3月31日）
【会社名】	大豊建設株式会社
【英訳名】	DAIHO CORPORATION
【代表者の役職氏名】	代表取締役 水島 久尾
【本店の所在の場所】	東京都中央区新川一丁目24番4号
【電話番号】	03(3297)7002
【事務連絡者氏名】	執行役員 経理部長 土屋 祐司
【最寄りの連絡場所】	東京都中央区新川一丁目24番4号
【電話番号】	03(3297)7002
【事務連絡者氏名】	執行役員 経理部長 土屋 祐司
【縦覧に供する場所】	大豊建設株式会社東関東支店 （千葉県千葉市中央区本千葉町10番5号） 大豊建設株式会社名古屋支店 （愛知県名古屋市中村区角割町5丁目7番地の2） 大豊建設株式会社大阪支店 （大阪府大阪市中央区博労町2丁目2番13号） 株式会社東京証券取引所 （東京都中央区日本橋兜町2番1号）

第一部【企業情報】

第1【企業の概況】

1【主要な経営指標等の推移】

(1) 連結経営指標等

回次 決算年月	第60期 平成21年3月	第61期 平成22年3月	第62期 平成23年3月	第63期 平成24年3月	第64期 平成25年3月
売上高 (百万円)	142,353	120,978	116,564	101,179	112,740
経常利益又は経常損失 () (百万円)	1,950	1,706	867	276	411
当期純利益又は当期純損失 () (百万円)	3,536	624	490	499	2,629
包括利益 (百万円)			285	362	2,060
純資産額 (百万円)	21,408	22,285	22,505	22,078	19,961
総資産額 (百万円)	117,139	96,171	89,802	89,662	89,960
1株当たり純資産額 (円)	337.11	348.65	352.14	345.28	312.00
1株当たり当期純利益又は当期純損失 () (円)	55.68	9.83	7.72	7.87	41.46
潜在株式調整後1株当たり当期純利益 (円)					
自己資本比率 (%)	18.2	23.0	24.9	24.4	22.0
自己資本利益率 (%)	15.0	2.9	2.2	2.3	12.6
株価収益率 (倍)	0.9	8.3	16.6	15.4	2.4
営業活動によるキャッシュ・フロー (百万円)	6,699	8,049	2,704	1,853	3,297
投資活動によるキャッシュ・フロー (百万円)	4,474	3,271	18	338	204
財務活動によるキャッシュ・フロー (百万円)	4,128	10,359	2,981	679	696
現金及び現金同等物の期末残高 (百万円)	18,395	19,348	19,059	16,176	12,555
従業員数 (人)	1,599	1,546	1,538	1,531	1,527

(注) 1. 売上高には、消費税等は含まれていない。

2. 潜在株式調整後1株当たり当期純利益については、潜在株式が存在しないため記載していない。

(2) 提出会社の経営指標等

回次 決算年月	第60期 平成21年3月	第61期 平成22年3月	第62期 平成23年3月	第63期 平成24年3月	第64期 平成25年3月
売上高 (百万円)	100,130	75,612	81,609	73,949	76,367
経常利益 (百万円)	435	916	797	473	396
当期純利益又は当期 純損失 () (百万円)	4,761	380	515	836	753
資本金 (百万円)	5,100	5,100	5,100	5,100	5,100
発行済株式総数 (千株)	67,170	67,170	67,170	67,170	67,170
純資産額 (百万円)	16,560	17,197	17,488	18,373	17,977
総資産額 (百万円)	83,614	65,655	65,922	67,010	64,869
1株当たり純資産額 (円)	260.77	270.83	275.43	289.42	283.60
1株当たり配当額 (うち1株当たり中 間配当額) (円)	- ()	1.00 ()	1.00 ()	1.00 ()	1.00 ()
1株当たり当期純利 益又は当期純損失 () (円)	74.95	5.99	8.12	13.18	11.88
潜在株式調整後1株 当たり当期純利益 (円)					
自己資本比率 (%)	19.8	26.2	26.5	27.4	27.7
自己資本利益率 (%)	24.4	2.3	3.0	4.7	4.1
株価収益率 (倍)	0.7	13.7	15.8	9.2	8.5
配当性向 (%)		16.7	12.3	7.6	8.4
従業員数 (人)	948	924	921	923	894

(注) 1. 売上高には、消費税等は含まれていない。

2. 潜在株式調整後1株当たり当期純利益については、潜在株式が存在しないため記載していない。

2【沿革】

昭和24年3月	旧満州国の大豊満ダムの建設に参画した技術陣を中心とし、その他満州、台湾及び朝鮮等の外地で活躍した土木、建築技術者を糾合し、資本金500万円をもって大豊建設株式会社を設立。爾後、建設業者として広く、土木・建築の業務に従事している。
昭和24年9月	建設業法制定による建設業者登録。
昭和27年3月	大豊式潜函工法の特許登録。
昭和31年8月	大豊塗装工業株式会社（子会社）を設立。
昭和37年2月	東京証券取引所市場第二部へ当社株式を上場した。
昭和38年7月	大阪支店設置、以後業容の拡大に伴い全国に亘る営業の基盤を固めるため、昭和39年4月仙台支店、名古屋支店、昭和39年10月新潟支店、昭和42年6月札幌支店、広島支店、昭和44年8月横浜支店、昭和45年12月福岡支店を開設した。
昭和44年9月	大豊不動産株式会社（子会社）を設立。
昭和46年1月	ドルフィンドック工法の特許登録。
昭和47年8月	当社株式が東京証券取引所市場第一部へ指定された。
昭和47年8月	東京都中央区新川一丁目に地下1階地上8階の新社屋完成、本社を移転した。
昭和47年12月	宅地建物取引業者免許を取得、免許証番号東京都知事(1)第23310号。
昭和48年12月	建設業法改正に伴い特定建設業許可を受けた。 許可番号建設大臣許可（特-48）第2520号。
昭和50年4月	黒岩石材工業株式会社を設立。
昭和56年6月	東京支店開設。
昭和59年4月	新潟支店を北陸支店に改称。
昭和59年6月	タイ大豊株式会社（子会社）を設立。
昭和59年11月	泥土加圧シールド工法の特許登録。
昭和62年4月	D O T工法（多連形泥土圧シールド工法）の特許登録。
昭和63年4月	進和機工株式会社（子会社）を設立。
昭和63年9月	タイ大豊商事株式会社（子会社の子会社）を設立。
平成3年4月	札幌支店、仙台支店及び福岡支店を夫々北海道支店、東北支店及び九州支店に改称。
平成4年11月	偏心多軸（D P L E X）シールド工法の特許登録。
平成5年10月	D R E A M工法（ニューマチックケーソン無人化システム工法）の特許登録。
平成7年6月	神戸支店開設。
平成8年2月	マダガスカル大豊株式会社（子会社）を設立。
平成11年3月	I S O 9001を全支店認証取得。 創立50周年を迎えた。
平成12年10月	四国支店開設。
平成13年3月	I S O 14001を本支店一括認証取得。
平成14年9月	N e w D R E A M工法の特許登録。
平成16年3月	黒岩石材工業株式会社が旧株式会社森本組より営業譲渡を受け、株式会社森本組に改称。
平成19年12月	神戸支店を神戸営業所に改称。
平成20年12月	四国支店を四国営業所に改称。
平成21年3月	創立60周年を迎えた。
平成23年4月	東関東支店開設。

3【事業の内容】

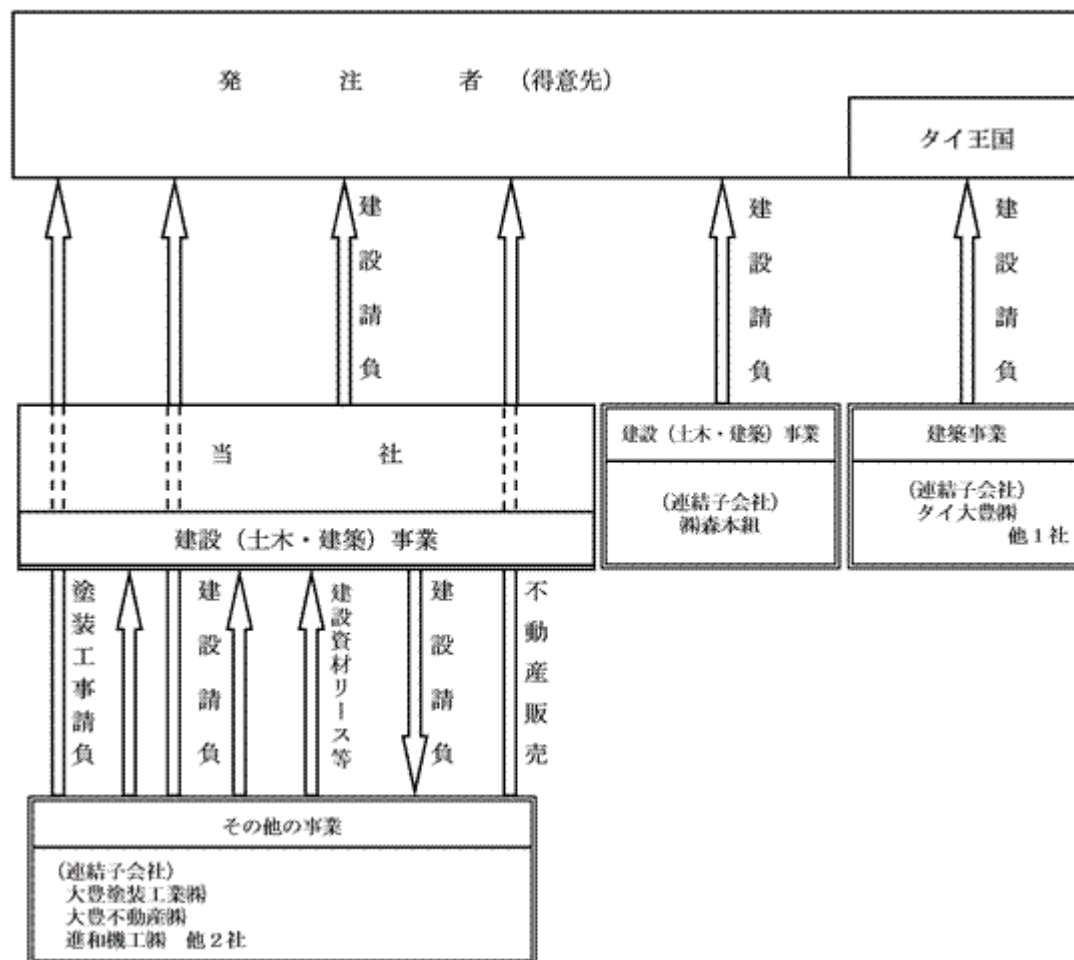
当社のグループ（当社及び子会社）は、当社（大豊建設株式会社）及び子会社10社（内4社は間接所有によるものである）で構成され、建設事業を主たる業務としている。

当社グループの事業に係わる位置付けは次のとおりである。

なお、次の3部門は「第5 経理の状況 1 連結財務諸表等 (1)連結財務諸表 注記事項」に掲げるセグメント情報の区分と同一である。

- （土木事業） 当社は、建設事業のうち土木事業を営んでおり、子会社である㈱森本組が土木事業の施工及び施工協力をを行っている。
- （建築事業） 当社は、建設事業のうち建築事業を営んでおり、子会社である㈱森本組が建築事業の施工及び施工協力を、タイ大豊㈱（タイ王国）が建築事業を行っている。
- （その他の事業） 子会社である大豊不動産㈱が不動産事業を、大豊塗装工業㈱が塗装工事業を、進和機工㈱が建設資材リース業等を営んでいる。

事業の系統図は次のとおりである。



4【関係会社の状況】

名称	住所	資本金 (百万円)	事業の内容	議決権の所有割合 (%)	関係内容
(連結子会社) ㈱森本組 (注)2・4	大阪市中央区	2,000	土木事業 建築事業	100.0	当社より工事の受注をしている。 役員の兼任あり。 資金援助あり。
大豊塗装工業㈱ (注)3	東京都台東区	96	その他の事業	99.7 (65.4)	当社より工事の受注をしている。 役員の兼任あり。 資金援助あり。
大豊不動産㈱	東京都中央区	10	その他の事業	100.0	当社への工事の発注をしている。 役員の兼任あり。 資金援助あり。
進和機工㈱	茨城県 つくばみらい市	50	その他の事業	100.0	当社への建設資材の賃貸 及び販売をしている。 資金援助あり。
その他4社					

(注)1.「事業の内容」欄には、セグメントの名称を記載している。

2.特定子会社に該当する。

3.議決権の所有割合の()内は、間接所有割合で内数を記載している。

4.㈱森本組については売上高(連結会社相互間の内部売上高を除く)の連結売上高に占める割合が10%を超えている。

主要な損益情報等	(1) 売上高	30,713	百万円
	(2) 経常損失	978	
	(3) 当期純損失	1,961	
	(4) 純資産額	2,657	
	(5) 総資産額	25,392	

5【従業員の状況】

(1) 連結会社の状況

平成25年3月31日現在

セグメントの名称	従業員数(人)
土木事業	597
建築事業	449
その他の事業	202
全社(共通)	279
合計	1,527

(注) 1. 従業員数は就業人員である。

(2) 提出会社の状況

平成25年3月31日現在

従業員数(人)	平均年齢(歳)	平均勤続年数(年)	平均年間給与(円)
894	43.8	19.0	5,695,596

セグメントの名称	従業員数(人)
土木事業	392
建築事業	300
その他の事業	-
全社(共通)	202
合計	894

(注) 1. 従業員数は就業人員である。

2. 年間平均給与は、諸手当及び賞与を含んでいる。

(3) 労働組合の状況

大豊建設労働組合と称し、昭和44年12月21日に結成され、平成25年3月31日現在の組合員数は613名である。本組合は建設業職員組合の協議会組織である「日本建設産業職員労働組合協議会」に加盟しているが、労使関係においても結成以来円満に推移しており特記すべき事項はない。

第2【事業の状況】

1【業績等の概要】

(1)業績

当連結会計年度におけるわが国経済は、年度の前半は、東日本大震災関連の復興需要などにより、回復の兆しがみえたものの、欧州諸国の政府財政危機やアメリカにおける財政緊縮による影響など国内景気を下押しするリスクがあることから、不透明な状況が続いている。しかしながら、年度後半には、政権交代により、デフレ脱却への金融緩和、積極的財政政策、成長戦略の「三本の矢」を柱とする、いわゆるアベノミクス効果が徐々に浸透し、円高是正・株価回復がみられており、先行きに大きな期待感が持たれている。

当社グループの主要事業である建設業界においては、公共投資は、前年度を上回っており東日本大震災復興特別会計等により総じて底堅い動きとなっている。また、民間建設投資は被災住宅の再建や首都圏のマンション販売に持ち直しの動きがあり、緩やかな回復基調が続くとみているが、受注競争の激化、労務費の上昇等、依然として厳しい状況が継続した。

このような情勢下において、当社の企業グループを挙げて積極的な営業活動を行った結果、連結受注高においては119,087百万円（前期比9.8%増）となった。うち、当社受注工事高においては、土木工事で46,388百万円（前期比32.8%増）、建築工事で37,173百万円（前期比8.5%減）、合計83,561百万円（前期比10.6%増）となった。なお、官民別比率は、官公庁工事58.9%、民間工事41.1%である。

また、連結売上高においては112,740百万円（前期比11.4%増）となった。うち、当社完成工事高においては、土木工事で36,519百万円（前期比0.1%減）、建築工事で39,847百万円（前期比6.6%増）、合計76,367百万円（前期比3.3%増）となった。なお、官民別比率は、官公庁工事55.3%、民間工事44.7%である。

利益面においては、原価の低減と経費の節減を推し進めたが、一部子会社の工事採算悪化等により、連結で経常損失411百万円（前期は経常利益で276百万円）、当期純損失2,629百万円（前期は当期純損失で499百万円）という結果になった。うち、当社の経常利益で396百万円（前期比16.3%減）、当期純損失で753百万円（前期は当期純利益で836百万円）という結果になった。

セグメント別の業績は次のとおりである。

土木事業においては、売上高は52,589百万円（前期比4.5%増）、営業利益2百万円（前期比99.8%減）となった。建築事業においては、売上高は56,240百万円（前期比19.1%増）、営業損失648百万円（前期は営業損失724百万円）となった。

その他の事業においては、売上高は3,910百万円（前期比7.0%増）、営業損失1百万円（前期は営業損失0百万円）となった。

(2) キャッシュ・フローの状況

当連結会計年度のキャッシュ・フローについては、営業活動により3,297百万円減少し、投資活動により204百万円増加し、財務活動により696百万円減少し、この結果、現金及び現金同等物（以下、「資金」という。）は3,649百万円の減少となり、当連結会計年度末残高は12,555百万円（前期比22.4%減）となった。

当連結会計年度における各キャッシュ・フローの状況とそれらの要因は次のとおりである。

(営業活動によるキャッシュ・フロー)

営業活動の結果使用した資金は、純額で3,297百万円（前年比77.9%増）となった。これは主に、売上債権の増加4,211百万円、未成工事受入金の減少1,938百万円等による資金の減少、仕入債務の増加3,580百万円等による資金の増加があったことによるものである。

(投資活動によるキャッシュ・フロー)

投資活動の結果獲得した資金は、純額で204百万円（前期は338百万円の使用）となった。これは主に、有形固定資産の売却による収入474百万円等による資金の増加、有形固定資産の取得による支出287百万円等による資金の減少によるものである。

(財務活動によるキャッシュ・フロー)

財務活動の結果使用した資金は、純額で696百万円（前期比2.4%増）となった。これは主に、短期借入金の返済による支出600百万円等によるものである。

2【生産、受注及び売上の状況】

(1) 受注実績

セグメントの名称	前連結会計年度 （自平成23年4月1日 至平成24年3月31日） （百万円）	当連結会計年度 （自平成24年4月1日 至平成25年3月31日） （百万円）
土木事業	50,465	64,347
建築事業	56,488	53,453
その他の事業	1,525	1,286
合計	108,480	119,087

(2) 売上実績

セグメントの名称	前連結会計年度 （自平成23年4月1日 至平成24年3月31日） （百万円）	当連結会計年度 （自平成24年4月1日 至平成25年3月31日） （百万円）
土木事業	50,316	52,589
建築事業	47,208	56,240
その他の事業	3,655	3,910
合計	101,179	112,740

- (注) 1. 上記の金額には、消費税等は含まれていない。
2. 当社グループでは生産実績を定義することが困難であるため、「生産の状況」は記載していない。
3. 当連結会計年度において売上高総額に対する割合が100分の10以上の相手先はない。

なお、参考のため提出会社個別の事業の状況は次のとおりである。

建設業における受注工事高及び施工高の状況

受注工事高、完成工事高、繰越工事高及び施工高

第63期（自平成23年4月1日至平成24年3月31日）

工事別	期首 繰越工事高 （百万円）	期中 受注工事高 （百万円）	計 （百万円）	期中 完成工事高 （百万円）	期末繰越工事高		期中施工高 （百万円）	
					手持工事高 （百万円）	うち施工高 （百万円）		
土木	53,712	34,940	88,652	36,569	52,082	% 1.6	847	35,782
建築	40,205	40,631	80,837	37,379	43,457	1.2	502	37,425
計	93,918	75,571	169,489	73,949	95,539	1.4	1,349	73,208

第64期（自平成24年4月1日至平成25年3月31日）

工事別	期首 繰越工事高 (百万円)	期中 受注工事高 (百万円)	計 (百万円)	期中 完成工事高 (百万円)	期末繰越工事高		期中施工高 (百万円)	
					手持工事高 (百万円)	うち施工高 (百万円)		
土木	52,082	46,388	98,470	36,519	61,951	% 0.8	488	36,160
建築	43,457	37,173	80,631	39,847	40,783	0.5	221	39,566
計	95,539	83,561	179,101	76,367	102,734	0.7	709	75,727

- (注) 1. 前期以前に受注した工事で、契約の変更により請負金額の増減がある場合は、期中受注工事高にその増減額を含む。したがって、期中完成工事高にもかかる増減額が含まれる。
2. 期末繰越工事高の施工高は、支出金により手持工事高の施工高を推定したものである。
3. 期中施工高は(期中完成工事高+期末繰越施工高-前期末繰越施工高)に一致する。
4. 提出会社の不動産事業の売上高は、建築の「期中完成工事高」に含めて記載しており、それぞれ第63期は582百万円、第64期は200百万円が含まれている。
5. 期中受注工事高のうち海外工事の割合は、第63期6.2%、第64期5.0%であり、そのうち請負金額5億円以上の主なものは、次のとおりである。
- | | | |
|------|------------------------------|-----------|
| 第63期 | ルスモ国際橋及び国境手続円滑化施設整備計画(ルワンダ側) | (ルワンダ共和国) |
| 第64期 | 地下鉄桃園空港線ME01標の内操車場他土工事 | (中華民国) |

受注工事高の受注方法別比率

工事の受注方法は、特命と競争に大別される。

期別	区分	特命(%)	競争(%)	計(%)
第63期 (自平成23年4月1日 至平成24年3月31日)	土木工事	21.3	78.7	100
	建築工事	18.6	81.4	100
第64期 (自平成24年4月1日 至平成25年3月31日)	土木工事	14.1	85.9	100
	建築工事	24.6	75.4	100

(注) 百分比は請負金額比である。

完成工事高

期別	区分	国内		海外 (A)	(A) / (B) (%)	計 (百万円) (B)
		官公庁 (百万円)	民間 (百万円)			
第63期 (自平成23年4月1日 至平成24年3月31日)	土木工事	29,636	3,270	3,662	10.0	36,569
	建築工事	8,171	29,002	206	0.6	37,379
	計	37,807	32,273	3,868	5.2	73,949
第64期 (自平成24年4月1日 至平成25年3月31日)	土木工事	31,458	2,603	2,457	6.7	36,519
	建築工事	7,731	30,846	1,269	3.2	39,847
	計	39,190	33,450	3,726	4.9	76,367

(注) 1. 海外工事の地域別割合は、次のとおりである。

地域	第63期 (%)	第64期 (%)
東南アジア	56.7	45.8
アフリカ	-	22.8
その他	43.3	31.4
計	100.0	100.0

2. 完成工事のうち主なものは次のとおりである。

第63期 請負金額5億円以上の主なもの

日本下水道事業団
ソロモン諸島
社会福祉法人葵会
東急不動産株式会社
防衛省

堺市大和川ポンプ場建設工事
アウキ市場及び棧橋建設計画
(仮称) 特別養護老人ホーム『寿限無』新築工事
(仮称) 台東区柳橋二丁目マンション計画工事
横瀬貯油所(22)整備格納庫新設等建築その他工事

第64期 請負金額5億円以上の主なもの

カンボジア政府公共事業運輸省
(独)水資源機構
三菱地所レジデンス(株)
東急不動産(株)
第一交通産業(株)

シアヌークビル造成工事
大規模地震対策東部幹線併設水路東ヶ谷工区工事
(仮称) 三鷹市下連雀9丁目計画新築工事
ブランド日本橋茅場町計画新築工事
(仮称) アーバンパレス福間駅前新築工事

3. 完成工事高総額に対する割合が100分10以上の相手先別の完成工事高及びその割合は、次のとおりである。

第63期

該当する相手先はない。

第64期

該当する相手先はない。

4. 提出会社の不動産事業の売上高は、建築工事の「国内」の「民間」に含めて記載しており、それぞれ第63期は582百万円、第64期は200百万円が含まれている。

手持工事高（平成25年3月31日現在）

区分	国内		海外 (A)	(A) / (B) (%)	計 (百万円) (B)
	官公庁(百万円)	民間(百万円)			
土木工事	46,892	887	14,171	22.9	61,951
建築工事	12,078	27,497	1,206	3.0	40,783
計	58,970	28,385	15,378	15.0	102,734

(注) 手持工事のうち請負金額10億円以上の主なものは、次のとおりである。

東京都下水道局	江東幹線工事	平成26年8月完成予定
国土交通省	圏央道桶川北本地区函渠その1工事	平成27年1月完成予定
日本下水道事業団	市川市大和田ポンプ場建設工事	平成27年3月完成予定
防衛省	岩国飛行場(H23)整備格納庫(B)新設建築その他 工事(その1)	平成26年3月完成予定
トッパン・フォームズ(株)	トッパン・フォームズ(株)(仮称)日野センター新築工事	平成25年10月完成予定
野村不動産(株)	(仮称)人形町3丁目計画新築工事	平成26年8月完成予定

3【対処すべき課題】

今後のわが国経済の見通しとしては、輸出環境の改善や経済対策の効果などを背景に、次第に景気回復へ向かうと期待されるが、欧州債務問題やアメリカにおける財政問題等が国内景気の下押しリスクとなるため海外経済動向に留意が必要であると考えている。

建設業界においては、政府建設投資について、引き続き震災関連予算および緊急防災・減災事業等の増加が見込まれる。また、民間建設投資においても、復興需要等が押し上げ要因になり、緩やかな回復基調が継続すると思われるが、発注が本格化するにつれ、現在直面している技術者・技能労働者不足、労務・資材費の上昇等の問題が工事進捗に影響を及ぼすおそれもあり今後の動向を注視する必要があると思われる。

このような環境の下、「企業規模を維持し、持続的発展の礎を築く」を経営の柱とし、安定的に営業黒字を生み出す企業を引き続き目指す所存である。

具体的な取り組みは次のとおりである。

- (1) 国内土木部門を収益の柱と位置付け、本格化する震災復興事業、拡大する公共事業への適切な取り組みをグループを挙げて実施する。
- (2) 国内建築部門、海外部門は、中長期的な視点に立ち、将来の業容拡大に向けた収益基盤を再構築することに注力する。
- (3) 管理部門は、グループを取り巻く様々なリスクに対応する体制を構築し、リスク管理の徹底を図る。

4【事業等のリスク】

以下に、当社の事業展開その他に関してリスク要因となる可能性があると考えられる主な事項を記載している。また、必ずしもそのようなリスク要因に該当しない事項においても、投資判断上重要であると考えられる事項については、投資家に対する積極的な情報開示の観点から記載している。

なお、当社はこれらのリスク発生の可能性を認識した上で、発生の回避及び発生した場合の対応に努める方針であるが、当社株式に対する投資判断は、以下の特別記載事項及び本書中の本項以外の記載事項を、慎重に検討された上で行われる必要がある。また、以下の記載は本株式への投資に関連するリスクをすべて網羅するものではないので、この点に留意する必要がある。

なお、文中の将来に関する事項は、本有価証券報告書提出日現在において、当社グループが判断したものである。

1．建設業を取り巻く環境の変化によるリスク

(1) 公共工事低入札に伴う完成工事総利益の減少

今後も公共工事の入札における他社との競合が継続して激化し、低入札が繰り返されることになれば、事業利益の大きな割合を占める官庁工事総利益に影響を及ぼす可能性がある。

(2) 工事発注の集中による完成工事総利益の減少

震災復興、国土強靱化策等の工事発注の集中により、労務・資材費が上昇し、完成工事総利益が減少する可能性がある。

(3) 民間建築工事受注増加に伴う工事代金回収事故等の発生による資金繰りの圧迫

官庁土木工事の完成工事総利益の減少を補うために、民間建築工事の受注を拡大してきたが、取引先の業績悪化等により工事代金の回収事故等が発生し、その結果資金繰りを圧迫し、会社業績に影響を及ぼす可能性がある。

(4) 海外工事に伴う為替差損の発生、想定外のカントリーリスクの発生

海外工事に関し、為替の変動による損失が発生する可能性がある。また、事前の想定を超えるカントリーリスクの発生による損失が発生する可能性があり、会社業績に影響を及ぼす可能性がある。

2．当社特殊技術に関する特許の有効期間満了による消滅に伴うリスク

D Kシールド、DOT工法、ドルフィンドック工法など当社の工事受注に貢献してきた特殊技術に関する特許が有効期間満了により消滅することにより、工事の受注機会の優位性が失われ、受注が減少する可能性がある。

3．人材確保についてのリスク

公共事業批判の風潮や建設業という業種に対するイメージから優秀な人材の確保が困難になる恐れがある。

4．法規制等に関するリスク

工事施工に伴い、第三者事故や労働災害を発生させた場合等、建設業法、安全衛生法上の罰則及び工事発注機関からの指名停止措置などが重複して行われ、工事受注機会を逃す可能性がある。

5．瑕疵の発生によるリスク

完成マンション戸数の増大、及び住宅の品質確保の促進等に関する法律による瑕疵担保期間の長期化等により、補修費用が増加する可能性がある。

6．訴訟等のリスク

現在係争中や訴訟中の案件において、当社及び当社グループの主張が予測と異なる結果となった場合は、当社のグループ業績に影響を及ぼす可能性がある。

5【経営上の重要な契約等】

該当事項なし。

6【研究開発活動】

当社の研究開発については、社会情勢の変化に対応し独自技術の大深度化、改良等を積極的に実施し、受注の拡大を目指している。建設費の低減を図ると共に安全性の向上を図るため無人化、遠隔化の可能な工法や、工期短縮のためのプレキャスト化等に取り組んでいる。また、高層建築に対応できる品質・施工技術の開発や異業種との連携を図る共同研究にも取り組んでいる。

当連結会計年度における研究開発費の総額は43百万円であった。なお、各セグメント別の研究開発費の区分は困難であるため、研究開発費は総額で記載している。また、主な研究開発成果は以下のとおりである。

(土木事業)

1．New DREAM工法の開発

大豊式ニューマチックケーソン工法に多機能型ケーソン掘削機、掘削機メンテナンスシステム、大気圧エレベーター、DHENOXシステム（ヘリウム混合ガスシステム）、遠隔地耐力試験装置等を組み合わせ、主要高気圧作業の100%無人化施工を可能とするNew DREAM工法を開発した。本工法は国土交通省のテーマ設定技術に選定された他、2車線道路断面シールド工事の発進立坑に採用され、施工が完了した。今後、大断面道路・鉄道トンネルの立坑や雨水貯留施設等の大深度、大断面の地下構造物への適用が期待される。

2．狭小断面ニューマチックケーソン工法の開発

2車線道路橋や鉄道橋等、上部工荷重が比較的小さい6m程度の橋梁基礎に適用できる完全無人化の狭小断面ニューマチックケーソン工法を開発した。本工法は、狭小断面用の掘削機やエレベーター等の開発により、大深度構造物へ適応可能とすることでニューマチックケーソン工法の用途の拡大を図っている。東京都下水道局発注の大深度狭小断面のケーソン沈設で採用され、安全かつ高精度で施工が完了し、その適合性が実証された。

3．DAPPI（ダッピ）工法の開発

泥土加圧推進工法をベースに、管路内から地中障害物を安全・確実に撤去できるDAPPI工法を開発した。本工法は、カッター駆動部を管内から発進立坑へ引抜き、障害物等を撤去した後、駆動部を搬入、装着し再掘進する着脱・再掘進型管渠築造工法である。また障害物を坑内から撤去するため、地上の交通や地域住民への影響を最小限にできる。東京都発注の下水道再構築工事で初めて採用され、5件の施工実績があり、今後都市の再構築等、類似工事での採用が期待される。

4．DRES（ドレス）工法の開発

港湾、河川、湖沼等の高含水の浚渫土を超高圧（4MPa）で効率的に脱水・分級してリサイクルできるシステムを開発した。本工法は、田子の浦港で浚渫土の減容化に採用され、また、新門司の築堤材製作工事では日本最大規模の処理システムで稼働するなど、その浚渫土処理累計は約80万 m^3 となり、港湾の維持や環境影響の低減に貢献している。特に田子の浦港では、高濃度ダイオキシン類の浚渫土中間処理にも採用され、環境負荷の低減やコスト縮減に貢献しており、今後さらに湖沼、港湾等での活躍が期待される。

5．DASH（ダッシュ）工法の開発

都市部における交差点の交通渋滞の定常化を解消すべく、短期間で立体交差の構築を可能にするDASH工法を橋梁メーカーと共同開発した。本工法は、上部工に展開式防護化粧板、下部工に鋼製プレキャスト部材を用い、アプローチ部には拡幅型EPS工法を用いるDASH4車線と、鋼製拡幅ブロックを用いるDASH2車線がある。いずれも交通規制期間を最小限に短縮し、短期間で施工が可能な交差点立体化工法であり、条件に応じた幅広い対応が可能である。

6．鋼製函体締切工法の開発

既設橋脚の水中部を鋼製函体で仮締切し、ドライな状態で高品質な橋脚耐震補強を安全に行うことのできる鋼製函体締切工法を民間4社で共同開発した。本工法に用いる函体は、浮力を利用して曳航沈設が可能なため、桁下空間の制限を受けず、フーチング上に設置できる。これまでに河川内の橋脚耐震補強に採用され、弊社施工分として完了工事が5件ある。

本工法の特徴に加え、狭隘な場所や浅水深による作業制限がさらに緩和でき、大幅な工費の低減を可能とする当社独自開発の「複合壁体締切（RECC）工法」と「カプセル壁体締切工法」も施工実績が各1件あり、安全・安心社会の構築に貢献している。今後、同様な条件、工事で採用が期待される。

(建築事業)

7. DANHIL (無機系パネル外断熱) 工法の開発

建物の長寿命化・ランニングコストの低減等、外断熱は現在の社会環境に適合した優れた技術であるが、意匠上の制約やコスト等の課題が多かった。これらを解決するために、無機系の断熱パネルを用いた「DANHIL工法」の開発に取組み、大型集合住宅物件への適用、さらには当社設計による複雑な外観形状を有する賃貸住宅や発注者の数多い要望にマッチした複合住宅への適用を行ってきた。建物の長寿命化・省エネへのニーズはますます高まっており、実際の施工結果を反映させた当社の基幹技術として積極的な提案活動を進めている。現在、東北地方の官庁物件で、これまでの実績を活かし、外断熱工法を施工中である。

8. 免震・制震工法の開発

各種用途の建築物への免震工法の適用は定着しており、当社でも関東近郊、東海、関西、九州地区等、集合住宅を中心とした多くの実績がある。最近では、首都直下型・南海トラフ等の巨大地震の発生が懸念される中、防災拠点の耐震化や企業のBCP(企業継続計画)対策のひとつとして考えられてきている。現在、東静岡駅前開発で設計施工の高層住宅で免震構法を採用しているが、各種のVE提案に基づいた施工の合理化を進めている。また、制震構法へのニーズに対しては、超高層住宅での「摩擦ダンパー工法」や、官庁物件における「アンボンドブレース工法」の適用を通じて多くのノウハウを蓄積しており、関連技術を総合的に活用し、免震・制震分野へ継続的に取り組んでいく。

9. 高強度コンクリート関連技術の開発

コストの優位性から、高層建物へのRC造適用のニーズは定着しているが、これに応えるためには高強度コンクリートに関連した設計・施工技術の確立が不可欠である。当社では、品質・工期への有効性からPCa(プレキャスト)部材の活用も含む新技術に取組んでおり、超高層物件や大型物件ではサイト(現場製作)PCa部材も活用した先進的な工法を採用し、その有効性を確認することができた。これらの成果は関東・関西など大都市圏を中心とした設計施工物件に活用され、今後も品質向上・工期短縮・施工の合理化を目的に取り組んでいく。

10. 耐震補強関連技術の開発

耐震基準を満たさない、いわゆる「既存不適格建築物」への対応は緊急の課題であり、「改正耐震促進法」への対応も求められている。しかし、実際の工事では「コスト・工期」のみならず「低騒音・低振動」であることや、「居ながら施工」への対応が不可欠となってきた。当社ではそれらの要望に対応できる要素技術として「MAR S(連続繊維補強)工法」、「3Q-Wall(PCaブロック補強)工法」、「鋼管(低騒音・低振動)コッター工法」、「デザインフィット工法(部分アンカー枠付き鉄骨ブレース補強)」などを保有しており、それらを活用しながら物件の特性に配慮した多くの耐震補強工事を実現してきた。最近の事例としては、九州地区の事務所ビルでPCa部材とPC(高強度)鋼棒を使用した外側補強を行っており、前記技術と併せて官公庁物件を含む耐震改修分野への展開を図っていく。

11. 杭・基礎関連技術の開発

阪神・淡路大震災における杭頭破壊の事例を契機に、杭頭の損傷を制御する研究・開発が行われるようになり、多くの関連技術が実用化されるようになってきた。当社でも「CTP(杭頭半固定接合)工法」の導入を図り、杭性能の向上とともにコストダウンにも有効なツールとして検討を進めてきた結果、埼玉県の大規模集合住宅に続き江東区での高層集合住宅へ採用した。本工法は汎用性に優れており、全国への積極的な展開を進めていく。また、杭・基礎の関連工事はコストダウンにつながる数少ない工種であることから、場所打ちコンクリート杭の引抜き耐力を増大させる新規の共同開発に着手しており、営業ツールとして積極的に活用していく予定である。

なお、子会社においては、研究開発活動は特段行っていない。

(その他の事業)

研究開発活動は特段行っていない。

7【財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況の分析】

本項に記載した将来に関する事項は、本有価証券報告書提出日現在において判断したものであり、実際の結果は変動する可能性もある。

1．重要な会計方針及び見積り

当社グループの連結財務諸表は、わが国において一般に公正妥当と認められる会計基準に基づき作成されている。重要な会計方針及び見積りについては、「連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項」に記載している。

2．財政状態の分析

当連結会計年度の資産の部は、前連結会計年度末に比べ、受取手形・完成工事未収入金等が3,680百万円増加し、現金預金が3,623百万円減少したこと等により、資産合計は297百万円増加した89,960百万円となった。負債の部は、前連結会計年度末に比べ、支払手形・工事未払金等が3,793百万円増加し、未成工事受入金が1,874百万円減少したこと等により、負債合計は2,414百万円増加した69,998百万円となった。純資産の部は、前連結会計年度末に比べ2,117百万円減少した19,961百万円となり、自己資本比率は22.0%となった。

3．当連結会計年度の経営成績及びキャッシュ・フローの状況の分析

当連結会計年度の連結売上高は、総額112,740百万円（前期比11.4%増）となり、原価の低減及び経費の節減を推進したが、営業損失は633百万円（前期は営業利益591百万円）、経常損失は411百万円（前期は経常利益276百万円）、当期純損失は2,629百万円（前期は当期純損失499百万円）となった。

当連結会計年度のキャッシュ・フローについては、営業活動により3,297百万円減少し、投資活動により204百万円増加し、財務活動により696百万円減少し、この結果、現金及び現金同等物は3,649百万円の減少となり、当連結会計年度末残高は12,555百万円（前期比22.4%減）となった。

4．資本の財源及び資金の流動性についての分析

当社グループの財務戦略については、建設事業が主力事業であることから、工事代金及び短期借入金を主体に資金を調達している。平成23年5月13日に開示した当社の「中期経営計画(2011～2013年度)」に基づき、工事代金の回収期間の短縮、資金調達手段の多様化及びキャッシュ・フローの範囲内での有利子負債の圧縮により「財務体質の強化」を図る方針である。

第3【設備の状況】

1【設備投資等の概要】

(土木事業)

当連結会計年度においては、新規受注工事に伴う工事用機械、事業用土地の取得及び更新を中心に設備投資を行い、その総額は162百万円であった。

(建築事業)

当連結会計年度においては、新規受注工事に伴う工事用機械、事業用土地の取得及び更新を中心に設備投資を行い、その総額は135百万円であった。

(その他の事業)

当連結会計年度においては、重要な設備投資を行っていない。

2【主要な設備の状況】

(1) 提出会社

事業所名 (所在地)	帳簿価額(百万円)					従業員数 (人)	
	建物・ 構築物	機械・運搬 具・工具器 具・備品	土地		リース 資産		合計
			面積(m ²)	金額			
本社 (東京都中央区)	1,235	396	(3,218) 221,708	3,125	7	4,765	83
北海道支店 (札幌市豊平区)	3	-	1,490	72	-	76	2
東北支店 (仙台市青葉区)	2	0	(2,678) 1,206	76	89	169	132
北陸支店 (新潟市中央区)	78	0	48,287	464	-	543	11
東京支店 (東京都中央区)	100	10	(1,884) 56,559	1,420	-	1,531	341
名古屋支店 (名古屋市中村区)	104	2	(383) 6,269	237	-	344	69
大阪支店 (大阪市中央区)	208	3	13,374	907	-	1,120	158
広島支店 (広島市中区)	22	0	(212) 6,973	246	-	269	14
九州支店 (福岡市博多区)	105	0	(660) 1,243	208	-	314	45
海外 (マダガスカル共和国他)	-	6	-	-	1	8	39
計	1,863	419	(9,035) 357,110	6,759	99	9,142	894

(2) 国内子会社

会社名	事業所名 (所在地)	セグメントの名称	帳簿価額(百万円)				従業員数 (人)	
			建物・ 構築物	機械・運搬 具・工具器 具・備品	土地			合計
					面積(m ²)	金額		
(株)森本組	本社他 (大阪市中央区)	土木事業 建築事業	22	30	-	-	52	401
大豊塗装工業(株)	本社他 (東京都台東区)	その他の事業	12	0	56	4	17	33
大豊不動産(株)	本社 (東京都中央区)	その他の事業	-	0	-	-	0	1
	東北地区	その他の事業	6	0	42	3	9	-
	関東地区	その他の事業	51	-	144	147	199	-
	計		57	0	187	150	208	1
進和機工(株)	本社他 (茨城県 つくばみらい市)	その他の事業	-	13	-	-	13	16

(3) 在外子会社

会社名	事業所名 (所在地)	セグメントの名称	帳簿価額(百万円)				従業員数 (人)	
			建物・ 構築物	機械・運搬 具・工具器 具・備品	土地			合計
					面積(m ²)	金額		
タイ大豊(株)	本社 (タイ王国)	建築事業	127	22	15,034	101	252	30

- (注) 1. 提出会社は土木事業及び建築事業を営んでいるが、大半の設備は共通的に使用されているので、報告セグメントごとに分類せず、主要な事業所ごとに一括して記載している。
2. 投下資本の金額は、有形固定資産の帳簿価額で建設仮勘定は含まない。
3. 提出会社の土地欄中()内は、賃借中のものであり、外書きで示している。
4. 提出会社の土地建物のうち連結子会社以外に賃貸中の主なもの

	土地(m ²)	建物(m ²)
本社	515	10,278

5. リース契約による賃借設備のうち主なもの

会社名	事業所名	セグメントの 名称	設備の内容	台数	リース期間	年間リース料 (百万円)
大豊建設(株)	本社他	土木事業 建築事業	宿泊設備他	一式他	4年間他	32

3【設備の新設、除却等の計画】

(土木事業)

当連結会計年度末における設備の新設及び除却等の計画は、通常の機械・設備等の更新、除却である。

(建築事業)

当連結会計年度末における設備の新設及び除却等の計画は、通常の機械・設備等の更新、除却である。

(その他の事業)

重要な設備の新設及び除却等の計画はない。

第4【提出会社の状況】

1【株式等の状況】

(1)【株式の総数等】

【株式の総数】

種類	発行可能株式総数(株)
普通株式	160,000,000
計	160,000,000

【発行済株式】

種類	事業年度末現在発行数(株) (平成25年3月31日)	提出日現在発行数(株) (平成25年6月27日)	上場金融商品取引所名 又は登録認可金融商品 取引業協会名	内容
普通株式	67,170,143	67,170,143	東京証券取引所 市場第一部	単元株式数は 1,000株である
計	67,170,143	67,170,143		

(2)【新株予約権等の状況】

該当事項なし。

(3)【行使価額修正条項付新株予約権付社債券等の行使状況等】

該当事項なし。

(4)【ライツプランの内容】

該当事項なし。

(5)【発行済株式総数、資本金等の推移】

年月日	発行済株式総 数増減数 (千株)	発行済株式総 数残高 (千株)	資本金増減額 (百万円)	資本金残高 (百万円)	資本準備金増 減額 (百万円)	資本準備金残 高(百万円)
平成8年4月1日～ 平成9年3月31日	3	67,170	1	5,100	1	3,610

(注) 転換社債の株式転換による増加(平成8年4月1日～平成9年3月31日)

(6)【所有者別状況】

平成25年3月31日現在

区分	株式の状況(1単元の株式数 1,000株)								単元未満株 式の状況 (株)
	政府及び地 方公共団体	金融機関	金融商品取 引業者	その他の 法人	外国法人等		個人その他	計	
					個人以外	個人			
株主数(人)	-	29	38	64	57	2	5,932	6,122	
所有株式数 (単元)	-	13,427	3,721	4,409	6,213	3	38,595	66,368	802,143
所有株式数 の割合(%)	-	20.23	5.61	6.65	9.36	0.00	58.15	100.00	

(注) 1. 自己株式3,780,063株は、「個人その他」に3,780単元、「単元未満株式の状況」に63株含めて記載してい
る。

2. 「単元未満株式の状況」の欄には、証券保管振替機構名義の株式が100株含まれている。

(7)【大株主の状況】

平成25年3月31日現在

氏名又は名称	住所	所有株式数 (千株)	発行済株式総数に 対する所有株式数 の割合(%)
あいおいニッセイ同和損害保険(株)	東京都渋谷区恵比寿1丁目28-1	3,105	4.62
大豊建設自社株投資会	東京都中央区新川1丁目24-4	2,176	3.24
第一生命保険(株)	東京都千代田区有楽町1丁目13-1	2,055	3.06
CBNY DFA INTL SMALL CAP VALUE PORTFOLIO	388 GREENWICH STREET,NY,NY 10013,USA	1,705	2.54
日本マスタートラスト信託銀行(株)(信託口)	東京都港区浜松町2丁目11-3	1,140	1.70
日本トラスティ・サービス信託銀行(株) (信託口4)	東京都中央区晴海1丁目8-11	1,119	1.67
(株)SBI証券	東京都港区六本木1丁目6-1	1,112	1.66
住友不動産(株)	東京都新宿区西新宿2丁目4-1	1,100	1.64
日本証券金融(株)	東京都中央区日本橋茅場町1丁目2-10	1,046	1.56
大豊建設取引先持株会	東京都中央区新川1丁目24-4	878	1.31
計		15,438	22.98

- (注) 1. 自社で所有する株式数が3,780千株であり、発行済株式総数に対する所有株式数の割合は5.63%である。
2. 当事業年度末現在における、日本マスタートラスト信託銀行(株)(信託口)及び日本トラスティ・サービス信託銀行(株)(信託口4)の信託業務に係る株式数については、当社として把握することができないため記載していない。

(8)【議決権の状況】

【発行済株式】

平成25年3月31日現在

区分	株式数(株)	議決権の数(個)	内容
無議決権株式			
議決権制限株式(自己株式等)			
議決権制限株式(その他)			
完全議決権株式(自己株式等)	(自己保有株式) 普通株式 3,780,000		
完全議決権株式(その他)	普通株式 62,588,000	62,588	
単元未満株式	普通株式 802,143		
発行済株式総数	67,170,143		
総株主の議決権		62,588	

(注) 単元未満株式の欄には証券保管振替機構名義の株式が100株含まれている。

【自己株式等】

平成25年3月31日現在

所有者の氏名 又は名称	所有者の住所	自己名義所有株 式数(株)	他人名義所有株 式数(株)	所有株式数 の合計(株)	発行済株式総数に 対する所有株式数 の割合(%)
大豊建設株式会社	東京都中央区新川 一丁目24番4号	3,780,000	-	3,780,000	5.63
計		3,780,000	-	3,780,000	5.63

(9) 【ストックオプション制度の内容】

該当事項なし。

2 【自己株式の取得等の状況】

【株式の種類等】 会社法第155条第7号による普通株式の取得

(1) 【株主総会決議による取得の状況】

該当事項なし。

(2) 【取締役会決議による取得の状況】

該当事項なし。

(3) 【株主総会決議又は取締役会決議に基づかないものの内容】

区分	株式数(株)	価額の総額(円)
当事業年度における取得自己株式	96,327	8,821,048
当期間における取得自己株式	1,107	130,469

(注) 当期間における取得自己株式には、平成25年6月1日からこの有価証券報告書提出日までの単元未満株式の買取による株式数は含めていない。

(4) 【取得自己株式の処理状況及び保有状況】

区分	当事業年度		当期間	
	株式数(株)	処分価額の総額 (円)	株式数(株)	処分価額の総額 (円)
引き受ける者の募集を行った取得自己株式	-	-	-	-
消却の処分を行った取得自己株式	-	-	-	-
合併、株式交換、会社分割に係る移転を行った 取得自己株式	-	-	-	-
その他 (単元未満株式の買増請求による売渡し)	1,890	202,230	438	45,990
保有自己株式数	3,780,063	-	3,780,732	-

(注) 当期間における保有自己株式数には、平成25年6月1日からこの有価証券報告書提出日までの単元未満株式の買取による株式数は含めていない。

3【配当政策】

利益配分については、長期的発展の礎となる財務体質の充実を図りつつ、株主各位への安定的な配当の維持及び向上を図っていくことを基本方針としている。また、期末配当において年1回の剰余金の配当を行うことを基本方針としており、この剰余金の配当の決定機関は株主総会である。

当事業年度（第64期）の配当については、当期の業績並びに経営環境を総合的に勘案して1株当たり年間普通配当金を1円とするが、次期の配当については未定である。

また、内部留保については、今後予想される建設業界の競争激化に対処するため、新技術の開発等の投資に活用し、企業体質と企業競争力のさらなる強化に取り組む所存である。

当事業年度の剰余金の配当は次のとおりである。

決議年月日	配当金の総額（百万円）	1株当たりの配当額（円）
平成25年6月27日定時株主総会決議	63	1.00

4【株価の推移】

（1）【最近5年間の事業年度別最高・最低株価】

回次	第60期	第61期	第62期	第63期	第64期
決算年月	平成21年3月	平成22年3月	平成23年3月	平成24年3月	平成25年3月
最高（円）	153	128	151	147	164
最低（円）	38	50	60	81	79

（注）最高・最低株価は、東京証券取引所市場第一部におけるものである。

（2）【最近6月間の月別最高・最低株価】

月別	平成24年10月	11月	12月	平成25年1月	2月	3月
最高（円）	100	109	134	144	164	117
最低（円）	84	88	106	121	108	101

（注）最高・最低株価は、東京証券取引所市場第一部におけるものである。

5 【役員の状況】

役名	職名	氏名	生年月日	略歴	任期	所有株式数 (千株)
代表取締役	執行役員社長	水島 久尾	昭和20年10月24日生	昭和43年4月 当社入社 平成12年5月 名古屋支店長 平成13年6月 取締役就任 平成15年6月 東京支店長 平成16年6月 専務取締役就任 土木本部長を委嘱 平成17年6月 代表取締役専務取締役就任 平成18年4月 代表取締役兼執行役員副社長就任 平成20年6月 代表取締役兼執行役員社長就任 (現任)	(注) 3	70
代表取締役	執行役員副社長 建築本部長	多田 二三男	昭和28年11月23日生	昭和52年4月 当社入社 平成16年7月 土木本部土木第一営業部長 平成17年6月 取締役就任 平成18年4月 取締役兼執行役員就任 土木本部長を委嘱 平成19年1月 東京支店長を委嘱 平成19年6月 取締役兼専務執行役員就任 土木本部副本部長を委嘱 平成20年6月 土木本部長を委嘱 平成21年6月 代表取締役兼専務執行役員就任 平成23年4月 代表取締役兼執行役員副社長就任 (現任) 平成24年4月 建築本部長を委嘱(現任)	(注) 3	30
取締役	専務執行役員 東京支店長	森 克己	昭和25年12月31日生	昭和49年4月 当社入社 平成17年4月 名古屋支店土木部長 平成19年4月 東京支店長代理 平成20年4月 東京支店副支店長兼土木部長 平成20年6月 執行役員東京支店副支店長 平成21年4月 執行役員東京支店長 平成22年4月 常務執行役員東京支店長 平成22年6月 取締役兼常務執行役員就任 東京支店長を委嘱(現任) 平成24年4月 取締役兼専務執行役員就任(現任)	(注) 2	10
取締役	専務執行役員 東北支店長	大隅 健一	昭和26年10月24日生	昭和49年4月 当社入社 平成14年4月 広島支店工事部長 平成16年8月 東京支店土木部長 平成18年4月 東京支店副支店長 平成19年4月 東北支店副支店長 平成20年2月 東北支店長 平成20年6月 執行役員東北支店長 平成22年4月 常務執行役員東北支店長 平成22年6月 取締役兼常務執行役員就任 東北支店長を委嘱(現任) 平成24年4月 取締役兼専務執行役員就任(現任)	(注) 2	18
取締役	専務執行役員 管理本部長	中杉 正伸	昭和28年10月3日生	昭和52年4月 当社入社 平成11年8月 管理本部総務部法務課長 平成16年3月 管理本部総務部総務課長 平成20年1月 管理本部総務部長 平成21年2月 執行役員管理本部長 平成21年6月 取締役兼執行役員就任 管理本部長を委嘱(現任) 平成22年6月 取締役兼常務執行役員就任 平成25年4月 取締役兼専務執行役員就任(現任)	(注) 3	11

役名	職名	氏名	生年月日	略歴	任期	所有株式数 (千株)
取締役	専務執行役員 土木本部長	水島 富和	昭和25年7月29日生	昭和46年10月 当社入社 平成19年1月 土木本部土木第二営業部長 平成21年6月 執行役員土木本部次長兼土木営業部長 平成22年4月 執行役員土木本部副本部長兼土木営業部長 平成23年4月 常務執行役員土木本部副本部長 平成24年4月 常務執行役員土木本部長 平成24年6月 取締役兼常務執行役員就任 土木本部長を委嘱(現任) 平成25年4月 取締役兼専務執行役員就任(現任)	(注) 2	12
取締役	常務執行役員 建築本部副本部長 東京支店副支店長	村田 茂樹	昭和27年8月18日生	昭和46年4月 当社入社 平成14年4月 大阪支店建築部長 平成20年6月 執行役員大阪支店副支店長兼建築部長 平成22年4月 執行役員建築本部副本部長兼東京支店副支店長 平成23年4月 常務執行役員建築本部副本部長 平成23年6月 取締役兼常務執行役員就任(現任) 建築本部副本部長を委嘱 平成23年11月 東京支店副支店長を委嘱(現任) 平成25年4月 建築本部副本部長を委嘱(現任)	(注) 3	10
監査役 (常勤)		木屋 善之	昭和29年8月27日生	昭和52年4月 当社入社 平成15年4月 当社管理本部経理部主計課長 平成18年7月 ㈱森本組経理部長 平成20年4月 ㈱森本組執行役員管理本部副本部長兼経理部長 平成21年6月 ㈱森本組取締役執行役員管理本部副本部長兼経理部長 平成23年6月 ㈱森本組監査役 平成25年6月 監査役就任(現任)	(注) 4	2
監査役 (非常勤)		吉田 正臣	昭和20年5月10日生	平成12年6月 千代田火災海上保険㈱上席理事本店営業第二部長 平成13年4月 あいおい損害保険㈱(現あいおいニッセイ同和損害保険㈱)東京営業本部副本部長 平成15年4月 ㈱あいおいサポートBOX常務取締役 平成19年6月 同社退任 平成21年6月 監査役就任(現任)	(注) 4	
監査役 (非常勤)		植田 雅人	昭和24年8月15日生	平成14年6月 ㈱三井住友銀行執行役員東京第二法人営業本部長 平成15年6月 ㈱クオーク専務取締役 平成20年4月 プライマス・フィナンシャル・サービス㈱社長 平成20年11月 SMMオートファイナンス㈱取締役社長執行役員 平成25年6月 同社退任 監査役就任(現任)	(注) 4	
計						165

- (注) 1. 監査役吉田正臣及び植田雅人は、「社外監査役」である。
2. 平成24年6月28日開催の定時株主総会の終結の時から2年間
3. 平成25年6月27日開催の定時株主総会の終結の時から2年間
4. 平成25年6月27日開催の定時株主総会の終結の時から4年間
5. 当社は、法令に定める監査役の員数を欠くことになる場合に備え、会社法第329条第2項に定める補欠監査役1名を選任している。補欠監査役の略歴は次のとおりである。

氏名	生年月日	略歴	所有株式数 (千株)
土屋 文男	昭和27年7月26日生	昭和60年4月 弁護士登録 第二東京弁護士会 平成元年4月 土屋綜合法律事務所開設 現在に至る	1

6. 当社は執行役員制度を導入しており、平成25年6月27日現在の執行役員は次のとおりである。
 印は取締役兼務者である。

役職	氏名	担当業務
執行役員社長	水島久尾	
執行役員副社長	多田二三男	建築本部長、安全環境担当
専務執行役員	森克己	東京支店長
専務執行役員	大隅健一	東北支店長
専務執行役員	中杉正伸	管理本部長、コンプライアンス・関係会社事項担当
専務執行役員	水島富和	土木本部長兼同土木管理部長
常務執行役員	村田茂樹	建築本部副本部長兼同建築部長兼東京支店副支店長
常務執行役員	岩松節男	管理本部副本部長兼東京支店副支店長
常務執行役員	佐久間崇	大阪支店長
執行役員	中尾淳一	大阪支店副支店長兼同建築営業部長
執行役員	光田輝夫	名古屋支店長兼同総務部長兼営業部長
執行役員	和田伸	海外支店長
執行役員	田村利和	海外支店副支店長
執行役員	土屋祐司	管理本部経理部長
執行役員	今井和美	土木本部副本部長兼土木部長兼土木技術部長

6【コーポレート・ガバナンスの状況等】

(1)【コーポレート・ガバナンスの状況】

企業統治の体制

1)企業統治の体制の概要

当社は、「取締役会」、「監査役会」、「経営会議」及び「執行役員会」の機関を置き、経営機構を意思決定・監督と業務執行に分離し、また監査役と連携して業務監査及び内部統制の有効性評価を行う「企画室」を設置し、コーポレートガバナンスの強化及び財務報告の信頼性の確保を図っている。

「取締役会」

取締役会は取締役（7名）で構成され、定例取締役会を毎月、臨時取締役会を必要に応じて開催し、取締役会規程に基づき重要事項の決定を行うとともに業務執行状況の監督を行い、経営監視機能の強化を図っている。

「監査役会」

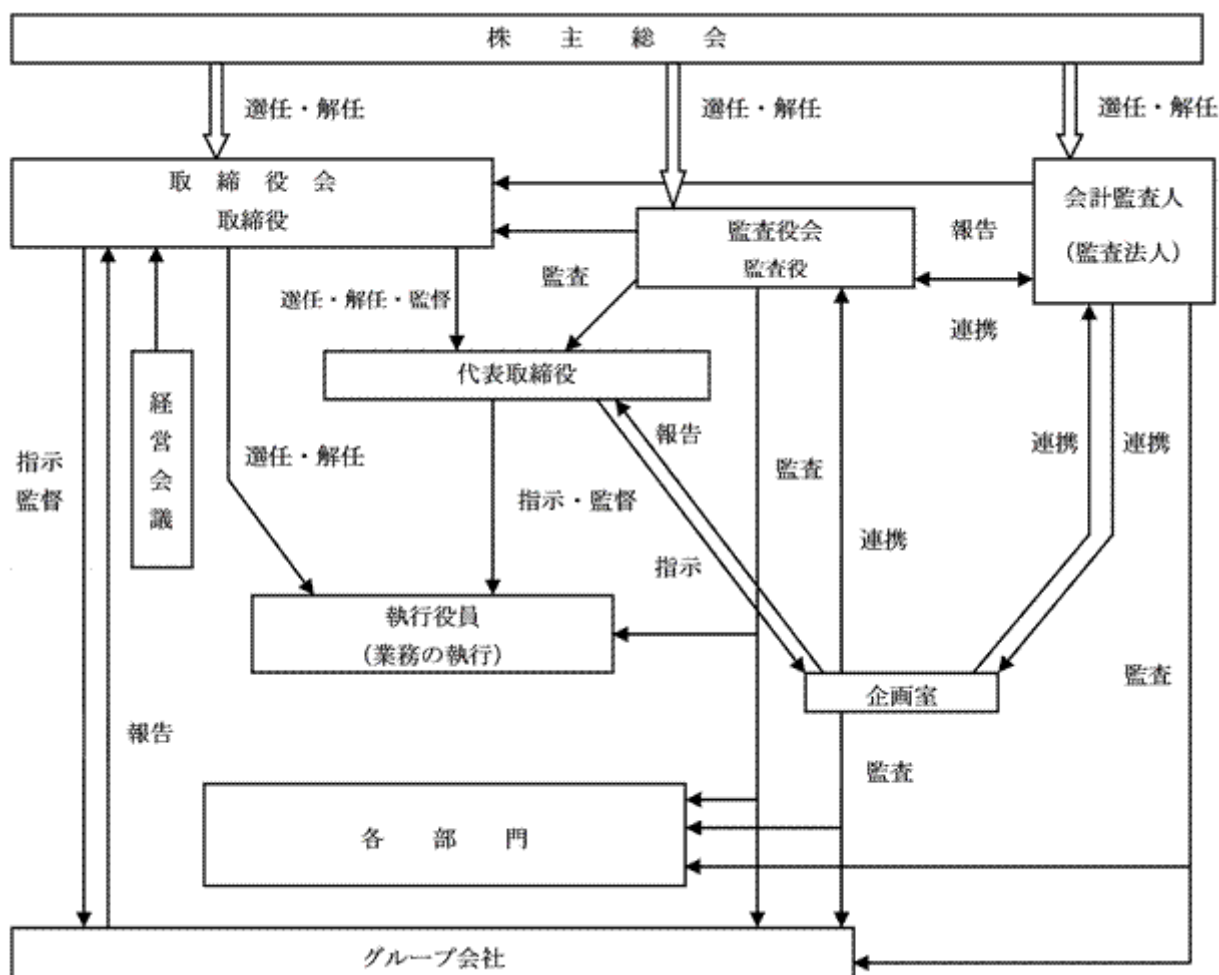
当社は、監査役制度を採用しており、監査役会は常勤監査役（1名）及び社外監査役（2名）で構成され、定例監査役会を毎月、臨時監査役会を必要に応じて開催し、監査計画の策定、実施状況及び監査結果等を検討、評価している。また、定例取締役会、臨時取締役会、経営会議及び執行役員会等の重要な会議に出席し意見を述べるほか、取締役会の意見聴取や資料の閲覧等を行い、取締役会の業務執行の妥当性を監査している。

「経営会議」

経営会議は取締役と各本部の部長で構成され（7名）、経営上重要な事項について取締役会決議の事前審議を行うとともに、業務執行上の意思決定を行っている。

「執行役員会」

執行役員会は執行役員（15名）で構成され、定例執行役員会を年4回開催し、取締役会で決定された方針の伝達・指示を行うとともに業務の執行状況について報告を行っている。



2)企業統治の体制を採用する理由

当社は、企業として社会的使命と責任を果たすとともに、継続的に成長と発展を目指すため、企業競争力強化の観点から迅速で適切な経営判断を行うことが重要であり、経営の透明性を図るためのチェック機能の充実及び公平性を維持することが重要な課題であると考えており、その課題を対処する最良の組織体制が現在の体制であると考えている。

3)内部統制システムの整備状況

当社の内部統制システムの基本方針は以下のとおりである。

- a. 取締役、執行役員及び使用人の職務の執行が法令及び定款に適合することを確保するための体制
 1. 当社は、経営理念である「顧客第一」、「創造と開拓」、「共生」及び「自己責任」を経営の基本とし、また「大豊建設株式会社企業行動規範」に基づき、反社会的勢力を排除する等、取締役、執行役員及び使用人が法令、定款その他社内規程及び社会通念を遵守した行動を取るための体制を強化する。
 2. 取締役、執行役員及び使用人に対し、コンプライアンスの知識を高め、コンプライアンスを尊重する意識を醸成する。
- b. 取締役の職務の執行に係る情報の保存及び管理に関する体制
 1. 当社は、取締役の職務の執行に係る情報・文書の取扱は、法令及び文書管理規程等の社内規程に従い適切に行う。
 2. 情報の管理については、個人情報取扱規程等の社内規程に従い適切に行う。
- c. 損失の危険の管理に関する規程その他の体制
 1. 社内各部署において、担当業務に関するリスクを想定し、その対応策を作成し教育する。災害等各部署に共通する事項については、対応マニュアルを整備し継続的に教育する。
 2. 日常の業務については、企画室により定期的に内部監査を実施し、業務執行に関し法令・社内規程等に反するおそれのあるリスクが発見された時は、直ちに管理本部長に報告し、必要な改善を行う。
- d. 取締役の職務の執行が効率的に行われることを確保するための体制
 1. 年度経営計画、中期経営計画に従い、目標達成のために業務を執行し、定期的にその進捗を確認する。
 2. 業務執行については、法令及び取締役会規程、経営会議規程及び執行役員会規程等の社内規程に従う。
 3. 日常の業務執行については、職務権限規程、職制等に従う。
- e. 会社並びにその親会社及び子会社から成る企業集団における業務の適正を確保するための体制
子会社・関係会社の独自性を尊重しつつ、四半期ごとに経営の状況、経営課題等につき報告を受け、必要な支援等の措置を適切に講ずる。
- f. 監査役がその職務を補助すべき使用人を置くことを求めた場合における当該使用人に関する事項
取締役会は、監査役の意見を聞き十分な協議を行い合意に基づき、必要な措置をとる。
- g. 前項の使用人の取締役からの独立性に関する事項
監査役を補助すべき使用人の任命・異動については、監査役会の同意を得ることとする。
- h. 取締役及び使用人が監査役に報告をするための体制その他の監査役への報告に関する体制
 1. 取締役及び執行役員は、取締役会及び執行役員会等の会議において、監査役に対し審議事項・決議事項につき適切な報告を行うために法令遵守、有効な内部統制、財務内容の適正開示に努める。
 2. 取締役及び執行役員は、会社に著しい損害を及ぼすおそれのある事実を発見したときは、直ちに監査役に報告する。
 3. 使用人は、定期的に監査の結果を報告する。
- i. その他監査役が実効的に行われることを確保するための体制
当社の監査体制の実効性を高めるため、管理本部その他の部署は、監査役の意見を十分に尊重し、監査役の監査に協力する。

4) リスク管理体制の整備の状況

当社のリスク管理は、社内各部署において担当業務に関するリスクを想定し、その対応策を作成し教育している。災害等各部署に共通するリスクについては、対応マニュアルを整備し継続的に教育している。また、日常の業務については、企画室を中心とした監査チームが定期的な内部監査を実施し、業務執行に関し法令・社内規程等に反する恐れのあるリスクが発見された時は、直ちに管理本部長に報告し、必要な改善を行っている。また顧問弁護士とは顧問契約に基づき、法律上の判断を必要とする場合に適時指導・助言等を受けている。

内部監査及び監査役監査の状況

企画室を中心とした監査チームが、本社各部門及び各支店の内部監査を実施しており、監査役監査との連携を図り、会社の業務及び財産の状況を調査し、事業年度ごとに作成される監査計画に基づく監査を実施している。なお、会計監査及び財務報告に係る内部統制監査の報告について、会計監査人と意見交換し、連携を図っている。

監査役監査の状況については、1)企業統治の体制の概況に記載の通りである。

会計監査の状況

会計監査は有限責任あずさ監査法人と監査契約を締結している。会計監査業務を執行した公認会計士は、多和田英俊、春山直輝（いずれも継続監査年数は7年以内）であり、会計監査業務に係る補助者の構成は、公認会計士5名、その他7名である。

社外監査役

当社の社外監査役は2名である。

社外監査役の吉田正臣は、他企業にて要職を歴任、専門的な知識、豊富な経験により監査体制強化を図るため選任している。当社との間には人的関係、資本関係及び特別な利害関係はなく、独立性を有していると考えている。

なお、同氏は過去において当社の主要な株主であるあいおい損害保険㈱（現あいおいニッセイ同和損害保険㈱）の業務執行者であり、平成25年3月31日現在、同社が当社株式の4.62%を保有する資本関係にありますが、既に退任後相当期間経過しており、出身会社の意向に影響を受ける立場にない。

社外監査役の植田雅人は、金融機関にて要職を歴任、専門的な知識、豊富な経験により監査体制強化を図るため選任している。当社との間には人的関係、資本関係及び特別な利害関係はなく、独立性を有していると考えている。

なお、同氏は過去において当社の主要な取引金融機関である㈱三井住友銀行の業務執行者であるが、既に退任後相当期間経過しており、出身銀行の意向に影響を受ける立場にない。

当社において、社外監査役を選任するための独立性について特段の定めはないが、専門的な知見に基づく客観的かつ適切な監督又は監査といった機能及び役割が期待され、一般株主と利益相反が生じるおそれがないことを基本的な考え方として、選任している。

なお、社外監査役による監査と内部監査、監査役監査及び会計監査との相互連携並びに内部統制部門との関係については、取締役会、監査役会及び内部統制部門会議等において適宜報告及び意見交換がされている。

当社は社外取締役を選任していない。当社は、経営の意思決定機能と、執行役員による業務執行を管理監督する機能を持つ取締役会に対し、監査役3名のうち2名を社外監査役とすることで経営への監視機能を強化している。コーポレート・ガバナンスにおいて、外部からの客観的、中立の経営監視の機能が重要であると考えており、社外監査役2名による監査が実施されることにより、外部からの経営監視機能が十分に機能する体制が整っているため、現状の体制としている。

役員報酬等

1) 役員区分ごとの報酬等の総額、報酬等の種類別の総額及び対象となる役員の員数

役員区分	報酬等の総額 (百万円)	報酬等の種類別の総額(百万円)				対象となる 役員の員数 (人)
		基本報酬	ストック オプション	賞与	退職慰労金	
取締役 (社外取締役を除く。)	109	109	-	-	-	7
監査役 (社外監査役を除く。)	9	9	-	-	-	1
社外役員	10	10	-	-	-	2

2) 役員の報酬等の額又はその算定方法の決定に関する方針の内容及び決定方法

a. 取締役の報酬

取締役の報酬及び賞与は、それぞれ株主総会で決議された総額の範囲内で、個々の取締役の職務と責任および実績に応じて、取締役会において協議して決定している。

b. 監査役の報酬

監査役の報酬は、株主総会で決議された監査役報酬総額の範囲内で、個々の監査役の職務と責任に応じた報酬額を監査役会において協議して決定している。

株式の保有状況

1)投資株式のうち保有目的が純投資目的以外の目的であるものの銘柄数及び貸借対照表計上額の合計額

44銘柄 3,184百万円

2)保有目的が純投資目的以外の目的である投資株式の保有区分、銘柄、株式数、貸借対照表計上額及び保有目的
前事業年度

特定投資株式

銘柄	株式数(株)	貸借対照表計上額 (百万円)	保有目的
京浜急行電鉄(株)	833,585.32	603	建設営業取引上の保有
住友不動産(株)	100,000	199	建設工事取引上の保有
住友大阪セメント(株)	718,580	173	建設営業取引上の保有
日立建機(株)	70,400	128	建設工事取引上の保有
M S & A D インシュアランスグループホールディングス(株)	69,343	117	建設営業取引上の保有
小田急電鉄(株)	144,274	112	建設営業取引上の保有
太平洋セメント(株)	598,750	110	建設営業取引上の保有
(株)三重銀行	405,000	80	資金調達のための自発的保有
三櫻工業(株)	96,195	67	建設営業取引上の保有
コムシスホールディングス(株)	75,558.88	67	建設営業取引上の保有
(株)東京エネシス	115,797	56	建設営業取引上の保有
(株)千葉銀行	97,020	51	資金調達のための自発的保有
阪和興業(株)	63,273	23	建設営業取引上の保有
第一生命保険(株)	159	18	建設営業取引上の保有
(株)伊予銀行	12,094	8	資金調達のための自発的保有
日本瓦斯(株)	549.66	0	建設営業取引上の保有

当事業年度

特定投資株式

銘柄	株式数(株)	貸借対照表計上額 (百万円)	保有目的
京浜急行電鉄(株)	849,470.59	836	建設営業取引上の保有
住友不動産(株)	100,000	359	建設営業取引上の保有
住友大阪セメント(株)	718,580	196	建設工事取引上の保有
小田急電鉄(株)	144,274	168	建設営業取引上の保有
M S & A D インシュアランスグループホールディングス(株)	69,343	143	建設営業取引上の保有
日立建機(株)	70,400	142	建設工事取引上の保有
太平洋セメント(株)	598,750	132	建設工事取引上の保有
(株)三重銀行	405,000	90	資金調達のための自発的保有
コムシスホールディングス(株)	76,196.06	87	建設営業取引上の保有
(株)千葉銀行	97,020	65	資金調達のための自発的保有
三櫻工業(株)	96,195	61	建設営業取引上の保有
(株)東京エネシス	115,797	53	建設営業取引上の保有
阪和興業(株)	63,273	21	建設営業取引上の保有
第一生命保険(株)	159	20	建設営業取引上の保有
(株)伊予銀行	12,094	10	資金調達のための自発的保有
第一交通産業(株)	10,000	7	建設営業取引上の保有
日本航空(株)	1,500	6	建設営業取引上の保有
日本瓦斯(株)	1,001.46	1	建設営業取引上の保有

3)保有目的が純投資目的である投資株式の前事業年度及び当事業年度における貸借対照表計上額の合計額並びに当事業年度における受取配当金、売却損益及び評価損益の合計額

該当事項なし。

責任限定契約の内容の概要

当社と有限責任あずさ監査法人は、会社法第427条第1項の規定に基づき、同法第423条第1項の損害賠償責任を限定する契約を締結しており、当該契約に基づく損害賠償責任限度額は、同法第425条第1項に定める最低責任限度額となっている。

取締役の定数

当社の取締役は8名以内とする旨を定款に定めている。

取締役の選任の決議要件

当社は取締役の選任決議について議決権を行使することができる株主の議決権の3分の1以上を有する株主が出席し、その議決権の過半数をもって行い、取締役の選任決議は、累積投票によらない旨を定款に定めている。

株主総会決議事項を取締役会で決議することができる事項

当社は、以下の株主総会決議事項について取締役会で決議することができる旨を定款に定めている。

1) 自己の株式の取得

経済情勢の変化に対応して財務政策等の経営諸施策を機動的に遂行することを可能とするため、会社法第165条第2項の規定に基づき、取締役会の決議によって市場取引等により自己の株式を取得することができる。

2) 取締役の責任免除

職務の遂行にあたり期待される役割を十分に発揮できるよう、会社法第426条第1項の規定に基づき、任務を怠ったことによる取締役（取締役であった者を含む。）の損害賠償責任を、法令の限度において、取締役会の決議によって免除することができる。

3) 監査役の責任免除

職務の遂行にあたり期待される役割を十分に発揮できるよう、会社法第426条第1項の規定に基づき、任務を怠ったことによる監査役（監査役であった者を含む。）の損害賠償責任を、法令の限度において、取締役会の決議によって免除することができる。

株主総会の特別決議要件

当社は、会社法第309条第2項に定める株主総会の特別決議要件について議決権を行使することができる株主の議決権の3分の1以上を有する株主が出席し、その議決権の3分の2以上をもって行う旨を定款に定めている。これは、株主総会における特別決議の定足数を緩和することにより、株主総会の円滑な運営を行うことを目的とするものである。

(2) 【監査報酬の内容等】

【監査公認会計士等に対する報酬の内容】

区分	前連結会計年度		当連結会計年度	
	監査証明業務に基づく報酬（百万円）	非監査業務に基づく報酬（百万円）	監査証明業務に基づく報酬（百万円）	非監査業務に基づく報酬（百万円）
提出会社	40	0	40	1
連結子会社	14	-	14	-
計	54	0	54	1

【その他重要な報酬の内容】

（前連結会計年度）

該当事項なし。

（当連結会計年度）

該当事項なし。

【監査公認会計士等の提出会社に対する非監査業務の内容】

（前連結会計年度）

当社が監査公認会計士等に対して報酬を支払っている非監査業務の内容は、合意された手続業務である。

（当連結会計年度）

当社が監査公認会計士等に対して報酬を支払っている非監査業務の内容は、会計管理に関する助言業務及び合意された手続業務である。

【監査報酬の決定方針】

当社の監査公認会計士等に対する監査報酬の決定方針については、特に定めていない。

第5【経理の状況】

1．連結財務諸表及び財務諸表の作成方法について

- (1) 当社の連結財務諸表は、「連結財務諸表の用語、様式及び作成方法に関する規則」（昭和51年大蔵省令第28号）に準拠して作成し、「建設業法施行規則」（昭和24年建設省令第14号）に準じて記載している。
- (2) 当社の財務諸表は、「財務諸表等の用語、様式及び作成方法に関する規則」（昭和38年大蔵省令第59号）第2条の規定に基づき、同規則及び「建設業法施行規則」（昭和24年建設省令第14号）により作成している。

2．監査証明について

当社は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、連結会計年度（平成24年4月1日から平成25年3月31日まで）の連結財務諸表及び事業年度（平成24年4月1日から平成25年3月31日まで）の財務諸表について、有限責任あずさ監査法人により監査を受けている。

3．連結財務諸表等の適正性を確保するための特段の取組みについて

当社は、連結財務諸表等の適正性を確保するための特段の取組みを行っている。具体的には、会計基準等の内容を適切に把握し、又は会計基準等の変更等についての的確に対応できる体制を整備するため、公益財団法人財務会計基準機構へ加入し、また、定期的に監査法人の主催するセミナー等に参加している。

1【連結財務諸表等】
(1)【連結財務諸表】
【連結貸借対照表】

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (平成24年3月31日)	当連結会計年度 (平成25年3月31日)
資産の部		
流動資産		
現金預金	16,240	12,617
受取手形・完成工事未収入金等	7 51,468	7 55,148
未成工事支出金等	1, 3, 6 2,268	1, 6 2,113
短期貸付金	28	69
繰延税金資産	149	11
その他	4,739	5,181
貸倒引当金	296	330
流動資産合計	74,598	74,812
固定資産		
有形固定資産		
建物・構築物	3 4,690	3 5,091
機械、運搬具及び工具器具備品	8,820	8,726
土地	3 7,031	3 7,027
リース資産	25	130
建設仮勘定	7	7
減価償却累計額	10,898	11,271
有形固定資産合計	9,676	9,712
無形固定資産		
無形固定資産	141	136
投資その他の資産		
投資有価証券	2, 3, 5 3,288	2, 3, 5 4,035
長期貸付金	737	368
破産更生債権等	52	40
繰延税金資産	695	20
その他	1,527	1,893
貸倒引当金	1,057	1,059
投資その他の資産合計	5,245	5,299
固定資産合計	15,064	15,147
資産合計	89,662	89,960

	前連結会計年度 (平成24年3月31日)	当連結会計年度 (平成25年3月31日)
負債の部		
流動負債		
支払手形・工事未払金等	36,939	40,732
短期借入金	³ 6,405	³ 5,805
未払法人税等	42	219
未成工事受入金	8,333	6,459
預り金	4,482	4,913
完成工事補償引当金	150	173
賞与引当金	149	132
工事損失引当金	⁶ 578	⁶ 471
その他	719	959
流動負債合計	57,801	59,867
固定負債		
繰延税金負債	322	563
退職給付引当金	7,265	7,311
訴訟損失引当金	59	228
その他	2,134	2,028
固定負債合計	9,782	10,131
負債合計	67,584	69,998
純資産の部		
株主資本		
資本金	5,100	5,100
資本剰余金	3,688	3,687
利益剰余金	13,410	10,773
自己株式	651	659
株主資本合計	21,547	18,901
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	372	850
繰延ヘッジ損益	-	56
為替換算調整勘定	-	30
その他の包括利益累計額合計	372	875
少数株主持分	158	183
純資産合計	22,078	19,961
負債純資産合計	89,662	89,960

【連結損益計算書及び連結包括利益計算書】
【連結損益計算書】

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (自 平成23年 4月 1日 至 平成24年 3月31日)	当連結会計年度 (自 平成24年 4月 1日 至 平成25年 3月31日)
売上高	1 101,179	1 112,740
売上原価	2 96,146	2 109,107
売上総利益	5,032	3,633
販売費及び一般管理費	3, 4 4,441	3, 4 4,266
営業利益又は営業損失()	591	633
営業外収益		
受取利息	31	6
受取配当金	38	53
為替差益	-	294
営業譲受債権回収益	0	54
その他	80	82
営業外収益合計	151	491
営業外費用		
支払利息	187	166
支払保証料	42	59
為替差損	139	-
その他	98	42
営業外費用合計	467	269
経常利益又は経常損失()	276	411
特別利益		
固定資産売却益	5 114	5 260
その他	1	2
特別利益合計	116	263
特別損失		
固定資産除売却損	6 19	6 8
損害賠償金	302	-
訴訟関連損失	7 126	7 1,399
災害による損失	162	-
その他	41	69
特別損失合計	651	1,477
税金等調整前当期純損失()	259	1,625
法人税、住民税及び事業税	170	167
法人税等調整額	57	810
法人税等合計	227	978
少数株主損益調整前当期純損失()	487	2,603
少数株主利益	12	26
当期純損失()	499	2,629

【連結包括利益計算書】

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (自 平成23年 4月 1日 至 平成24年 3月31日)	当連結会計年度 (自 平成24年 4月 1日 至 平成25年 3月31日)
少数株主損益調整前当期純損失 ()	487	2,603
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	123	477
繰延ヘッジ損益	2	56
為替換算調整勘定	-	8
その他の包括利益合計	125	542
包括利益	362	2,060
(内訳)		
親会社株主に係る包括利益	374	2,086
少数株主に係る包括利益	12	26

【連結株主資本等変動計算書】

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (自 平成23年 4月 1日 至 平成24年 3月31日)	当連結会計年度 (自 平成24年 4月 1日 至 平成25年 3月31日)
株主資本		
資本金		
当期首残高	5,100	5,100
当期変動額		
当期変動額合計	-	-
当期末残高	5,100	5,100
資本剰余金		
当期首残高	3,688	3,688
当期変動額		
自己株式の処分	0	0
当期変動額合計	0	0
当期末残高	3,688	3,687
利益剰余金		
当期首残高	13,973	13,410
当期変動額		
連結範囲の変動	-	55
剰余金の配当	63	63
当期純損失()	499	2,629
当期変動額合計	562	2,636
当期末残高	13,410	10,773
自己株式		
当期首残高	650	651
当期変動額		
自己株式の取得	1	8
自己株式の処分	0	0
当期変動額合計	0	8
当期末残高	651	659
株主資本合計		
当期首残高	22,111	21,547
当期変動額		
連結範囲の変動	-	55
剰余金の配当	63	63
当期純損失()	499	2,629
自己株式の取得	1	8
自己株式の処分	0	0
当期変動額合計	563	2,645
当期末残高	21,547	18,901

	前連結会計年度 (自 平成23年 4月 1日 至 平成24年 3月31日)	当連結会計年度 (自 平成24年 4月 1日 至 平成25年 3月31日)
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金		
当期首残高	249	372
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	123	477
当期変動額合計	123	477
当期末残高	372	850
繰延ヘッジ損益		
当期首残高	2	-
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	2	56
当期変動額合計	2	56
当期末残高	-	56
為替換算調整勘定		
当期首残高	-	-
当期変動額		
連結範囲の変動に伴う為替換算調整勘定の増減	-	39
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	-	8
当期変動額合計	-	30
当期末残高	-	30
その他の包括利益累計額合計		
当期首残高	247	372
当期変動額		
連結範囲の変動に伴う為替換算調整勘定の増減	-	39
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	125	542
当期変動額合計	125	503
当期末残高	372	875
少数株主持分		
当期首残高	147	158
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	11	25
当期変動額合計	11	25
当期末残高	158	183
純資産合計		
当期首残高	22,505	22,078
当期変動額		
連結範囲の変動	-	16
剰余金の配当	63	63
当期純損失（ ）	499	2,629
自己株式の取得	1	8
自己株式の処分	0	0
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	136	567
当期変動額合計	427	2,117
当期末残高	22,078	19,961

【連結キャッシュ・フロー計算書】

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (自 平成23年 4月 1日 至 平成24年 3月31日)	当連結会計年度 (自 平成24年 4月 1日 至 平成25年 3月31日)
営業活動によるキャッシュ・フロー		
税金等調整前当期純損失 ()	259	1,625
減価償却費	488	395
災害損失	162	-
訴訟関連損失	126	1,399
損害賠償損失	302	-
貸倒引当金の増減額 (は減少)	52	53
完成工事補償引当金の増減額 (は減少)	87	19
賞与引当金の増減額 (は減少)	26	17
退職給付引当金の増減額 (は減少)	21	34
工事損失引当金の増減額 (は減少)	611	107
訴訟損失引当金の増減額 (は減少)	51	168
固定資産除売却損益 (は益)	95	251
受取利息及び受取配当金	70	60
支払利息	187	166
為替差損益 (は益)	23	138
投資有価証券売却損益 (は益)	-	56
売上債権の増減額 (は増加)	4,894	4,211
たな卸資産の増減額 (は増加)	1,100	153
仕入債務の増減額 (は減少)	2,050	3,580
未成工事受入金の増減額 (は減少)	3,369	1,938
その他の資産の増減額 (は増加)	944	215
その他の負債の増減額 (は減少)	575	410
その他の損益 (は益)	17	338
小計	857	2,467
利息及び配当金の受取額	70	60
利息の支払額	185	164
法人税等の支払額	267	135
法人税等の還付額	42	262
損害賠償金の支払額	332	-
訴訟関連損失の支払額	161	852
災害損失の支払額	162	-
営業活動によるキャッシュ・フロー	1,853	3,297

	前連結会計年度 (自 平成23年 4月 1日 至 平成24年 3月31日)	当連結会計年度 (自 平成24年 4月 1日 至 平成25年 3月31日)
投資活動によるキャッシュ・フロー		
定期預金の預入による支出	64	62
定期預金の払戻による収入	94	69
有形固定資産の取得による支出	559	287
有形固定資産の売却による収入	266	474
無形固定資産の取得による支出	20	26
投資有価証券の取得による支出	92	79
投資有価証券の売却による収入	42	38
短期貸付金の増減額（ は増加）	3	0
長期貸付けによる支出	35	7
長期貸付金の回収による収入	30	25
会員権の取得による支出	4	-
会員権の売却による収入	6	60
投資活動によるキャッシュ・フロー	338	204
財務活動によるキャッシュ・フロー		
短期借入金の純増減額（ は減少）	600	600
自己株式の取得による支出	1	1
自己株式の処分による収入	0	0
配当金の支払額	62	64
少数株主への配当金の支払額	0	0
リース債務の返済による支出	14	29
財務活動によるキャッシュ・フロー	679	696
現金及び現金同等物に係る換算差額	11	138
現金及び現金同等物の増減額（ は減少）	2,882	3,649
現金及び現金同等物の期首残高	19,059	16,176
連結の範囲の変更に伴う現金及び現金同等物の増減額（ は減少）	-	28
現金及び現金同等物の期末残高	16,176	12,555

【注記事項】

(連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項)

1. 連結の範囲に関する事項

連結子会社数 8社

主要な連結子会社名

(株)森本組

大豊塗装工業(株)

大豊不動産(株)

進和機工(株)

従来、非連結子会社であったタイ大豊(株)及びタイ大豊商事(株)については、重要性が増したことにより、連結の範囲に含めている。

主要な非連結子会社名

マダガスカル大豊(株)

非連結子会社は、いずれも小規模会社であり、合計の総資産、売上高、当期純損益(持分に見合う額)及び利益剰余金(持分に見合う額)等は、いずれも連結財務諸表に重要な影響を及ぼしていないため、連結の範囲から除外している。

2. 持分法の適用に関する事項

持分法を適用している非連結子会社及び関連会社はない。

持分法非適用の主要な非連結子会社名

マダガスカル大豊(株)

持分法非適用の非連結子会社は、それぞれ当期純損益及び利益剰余金等に及ぼす影響が軽微であり、かつ全体としても重要性がないため、持分法の適用から除外している。なお、持分法非適用の関連会社はない。

3. 連結子会社の事業年度等に関する事項

連結子会社の事業年度は連結財務諸表提出会社と同一である。

4. 会計処理基準に関する事項

(1) 重要な資産の評価基準及び評価方法

有価証券

その他有価証券

時価のあるもの

連結決算日の市場価格等に基づく時価法(評価差額は全部純資産直入法により処理し、売却原価は主として移動平均法により算定)

時価のないもの

移動平均法による原価法

なお、匿名組合契約に基づく出資(金融商品取引法第2条第2項により有価証券とみなされるもの)については、組合契約に規定される決算報告日に応じて入手可能な最近の決算書を基礎とし、持分相当額を純額で取り込む方法によっている。

デリバティブ

時価法

たな卸資産

未成工事支出金

個別法による原価法

不動産事業支出金

個別法による原価法

(収益性の低下に基づく簿価切下げの方法)

材料貯蔵品

個別法による原価法

(収益性の低下に基づく簿価切下げの方法)

(2) 重要な減価償却資産の減価償却の方法

有形固定資産(リース資産を除く)

定率法

ただし、平成10年4月1日以降に取得した建物(建物附属設備を除く)については定額法によっている。なお、主な耐用年数は次のとおりである。

建物・構築物 3~50年

機械、運搬具及び工具器具備品 2~20年

(会計上の見積りの変更と区別することが困難な会計方針の変更)

当社及び国内連結子会社は、法人税法の改正に伴い、当連結会計年度より、平成24年4月1日以後に取得した有形固定資産については、改正後の法人税法に基づく減価償却の方法に変更している。

なお、これによる当連結会計年度の営業損失、経常損失及び税金等調整前当期純損失に与える影響は軽微である。

無形固定資産（リース資産を除く）

定額法

なお、耐用年数については、法人税法に規定する方法と同一の基準によっている。

ただし、自社利用のソフトウェアについては、社内における利用可能期間（5年）に基づく定額法を採用している。

リース資産

所有権移転外ファイナンス・リース取引に係るリース資産

リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法を採用している。

(3) 重要な引当金の計上基準

貸倒引当金

債権の貸倒による損失に備えるため、一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権等特定の債権については個別に回収可能性を検討し、回収不能見込額を計上している。

完成工事補償引当金

完成工事に係るかし担保の費用に備えるため、過去の補償工事の実績を基礎に将来の補償工事の見込額を加味して計上している。

賞与引当金

従業員に支給する賞与に備えるため、賞与支給見込額のうち当連結会計年度負担分を計上している。

工事損失引当金

受注工事の損失に備えるため、発生する工事原価の見積額が受注額を超過することが確実視され、かつ、その金額を合理的に見積ることができる工事について、翌連結会計年度以降に発生が見込まれる損失額を計上している。

退職給付引当金

従業員の退職給付に備えるため、当連結会計年度末における退職給付債務の見込額に基づき計上している。

過去勤務債務は、その発生時における従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数（10年）による定額法により費用処理している。

数理計算上の差異は、各連結会計年度の発生時における従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数（10年）による定額法により按分した額をそれぞれ発生の翌連結会計年度から費用処理している。

訴訟損失引当金

訴訟に対する損失に備えるため、損失見込額を計上している。

(4) 重要な収益及び費用の計上基準

完成工事高及び完成工事原価の計上基準

完成工事高の計上は、当連結会計年度末までの進捗部分について成果の確実性が認められる工事については工事進行基準（工事進捗率の見積りは原価比例法）を、その他の工事については工事完成基準を適用している。

(5) 重要なヘッジ会計の方法

ヘッジ会計の方法

原則として繰延ヘッジ処理によっている。なお、振当処理の要件を満たしている為替予約等は振当処理によっている。

ヘッジ手段とヘッジ対象

ヘッジ手段

為替予約、外貨建預金

ヘッジ対象

外貨建金銭債務

ヘッジ方針

外貨建取引の為替相場の変動リスクを回避する目的で為替予約取引を行っており、ヘッジ対象の識別は個別契約毎におこなっている。

ヘッジ有効性評価の方法

デリバティブ取引の実行にあたり、ヘッジ手段とヘッジ対象に関する重要な条件がほぼ一致しており、ヘッジ開始時及びその後も継続して相場変動等を相殺することができることを確認している。また、予定取引については実行可能性が極めて高いかどうかの判断を行っている。

(6) 連結キャッシュ・フロー計算書における資金の範囲

連結キャッシュ・フロー計算書における資金（現金及び現金同等物）は、手許現金、随時引き出し可能な預金及び容易に換金可能であり、かつ価値の変動について僅少なリスクしか負わない取得日から3か月以内に償還期限の到来する短期投資からなる。

(7) その他

消費税等の会計処理

消費税及び地方消費税に相当する額の会計処理は、税抜方式によっており、控除対象外消費税及び地方消費税は、当連結会計年度の費用として処理している。

(未適用の会計基準等)

- ・「退職給付に関する会計基準」(企業会計基準第26号 平成24年5月17日)
- ・「退職給付に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第25号 平成24年5月17日)

1. 概要

本会計基準等は、財務報告を改善する観点及び国際的な動向を踏まえ、未認識数理計算上の差異及び未認識過去勤務費用の処理方法、退職給付債務及び勤務費用の計算方法並びに開示の拡充を中心に改正されたものである。

2. 適用予定日

平成26年3月期の期末より適用予定である。ただし、退職給付債務及び勤務費用の計算方法の改正については、平成27年3月期の期首より適用予定である。

3. 当該会計基準等の適用による影響

影響額は、当連結財務諸表の作成時において評価中である。

(表示方法の変更)

(連結損益計算書関係)

前連結会計年度において「特別損失」の「損害賠償金」、「訴訟損失引当金繰入額」及び「その他」に含めて表示していた「訴訟関連損失」は、明瞭性を高めるため、当連結会計年度から区分掲記することとした。この表示方法を反映させるため、前連結会計年度の連結財務諸表の組替えを行っている。

この結果、前連結会計年度の連結損益計算書において、「特別損失」の「損害賠償金」に含まれていた68百万円、「訴訟損失引当金繰入額」に表示していた52百万円及び「その他」に含まれていた6百万円は、「特別損失」の「訴訟関連損失」126百万円として組替えている。

(連結キャッシュ・フロー計算書関係)

前連結会計年度において「営業活動によるキャッシュ・フロー」の「損害賠償損失」及び「その他の損益」に含めて表示していた「訴訟関連損失」は、明瞭性を高めるため、当連結会計年度から区分掲記することとした。この表示方法を反映させるため、前連結会計年度の連結財務諸表の組替えを行っている。

この結果、前連結会計年度の連結キャッシュ・フロー計算書において、「営業活動によるキャッシュ・フロー」の「損害賠償損失」に含まれていた68百万円及び「その他の損益」に含まれていた58百万円は、「営業活動によるキャッシュ・フロー」の「訴訟関連損失」126百万円として組替えている。

前連結会計年度において「営業活動によるキャッシュ・フロー」の「損害賠償金の支払額」に含めて表示していた「訴訟関連損失の支払額」は、明瞭性を高めるため、当連結会計年度から区分掲記することとした。この表示方法を反映させるため、前連結会計年度の連結財務諸表の組替えを行っている。

この結果、前連結会計年度の連結キャッシュ・フロー計算書において、「営業活動によるキャッシュ・フロー」の「損害賠償金の支払額」に含まれていた161百万円は、「営業活動によるキャッシュ・フロー」の「訴訟関連損失の支払額」として組替えている。

(連結貸借対照表関係)

1 未成工事支出金等の内訳

	前連結会計年度 (平成24年3月31日)	当連結会計年度 (平成25年3月31日)
未成工事支出金	1,769百万円	1,135百万円
不動産事業支出金	395	890
材料貯蔵品	103	88

2 非連結子会社に対するものは、次のとおりである。

	前連結会計年度 (平成24年3月31日)	当連結会計年度 (平成25年3月31日)
投資有価証券(株式)	4百万円	4百万円

3 担保に供している資産は、次のとおりである。

	前連結会計年度 (平成24年3月31日)	当連結会計年度 (平成25年3月31日)
未成工事支出金等	22百万円	-百万円
建物・構築物	1,564	1,532
土地	6,208	6,303
投資有価証券	389	513
合計	8,184	8,348

担保付債務は、次のとおりである。

	前連結会計年度 (平成24年3月31日)	当連結会計年度 (平成25年3月31日)
短期借入金	5,205百万円	4,605百万円

4 偶発債務(債務保証)

分譲代金の前金返還に対する連帯保証

	前連結会計年度 (平成24年3月31日)	当連結会計年度 (平成25年3月31日)
(株)マリモ	247百万円	(株)日商エステム 316百万円
(株)プレサンスコーポレーション	239	(株)プレサンスコーポレーション 249
(株)グランイーグル	65	(株)モリモト 167
(株)日商エステム	65	(株)フクダ不動産 111
		(株)グランイーグル 2
合計	618	合計 846

事業資金の借入金に対する連帯保証

	前連結会計年度 (平成24年3月31日)	当連結会計年度 (平成25年3月31日)
ホテル朱鷺メッセ(株)	46百万円	42百万円

マンション購入者の借入金に対する連帯保証

	前連結会計年度 (平成24年3月31日)	当連結会計年度 (平成25年3月31日)
マンション購入者4件	12百万円	11百万円

5 消費貸借契約により貸し付けている投資有価証券

	前連結会計年度 (平成24年3月31日)	当連結会計年度 (平成25年3月31日)
	1,721百万円	1,777百万円

6 損失の発生が見込まれる工事契約に係る未成工事支出金と工事損失引当金は、相殺せずに両建てで表示している。

工事損失引当金に対応する未成工事支出金の額

	前連結会計年度 (平成24年3月31日)	当連結会計年度 (平成25年3月31日)
	23百万円	16百万円

7 連結会計年度末日満期手形の会計処理については、手形交換日をもって決済処理をしている。なお、当連結会計年度末日が金融機関の休業日であったため、次の期末日満期手形が連結会計年度末残高に含まれている。

	前連結会計年度 (平成24年3月31日)	当連結会計年度 (平成25年3月31日)
受取手形	22百万円	93百万円

(連結損益計算書関係)

1 工事進行基準による完成工事高は、次のとおりである。

	前連結会計年度 (自 平成23年4月1日 至 平成24年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成24年4月1日 至 平成25年3月31日)
	80,070百万円	87,758百万円

2 売上原価に含まれている工事損失引当金繰入額は、次のとおりである。

	前連結会計年度 (自 平成23年4月1日 至 平成24年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成24年4月1日 至 平成25年3月31日)
	366百万円	428百万円

3 販売費及び一般管理費のうち主要な費目及び金額は、次のとおりである。

	前連結会計年度 (自 平成23年4月1日 至 平成24年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成24年4月1日 至 平成25年3月31日)
従業員給料手当	2,201百万円	2,101百万円
退職給付費用	172	170
賞与引当金繰入額	36	29
貸倒引当金繰入額	43	4

4 研究開発費

一般管理費に含まれる研究開発費の総額は、次のとおりである。

	前連結会計年度 (自 平成23年4月1日 至 平成24年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成24年4月1日 至 平成25年3月31日)
	44百万円	43百万円

5 固定資産売却益の内訳は、次のとおりである。

	前連結会計年度 (自 平成23年4月1日 至 平成24年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成24年4月1日 至 平成25年3月31日)
建物・構築物	2百万円	- 百万円
機械、運搬具及び工具器具備品	4	2
土地	107	258
合計	114	260

6 固定資産除売却損の内訳は、次のとおりである。

	前連結会計年度 (自 平成23年4月1日 至 平成24年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成24年4月1日 至 平成25年3月31日)
建物・構築物	2百万円	1百万円
機械、運搬具及び工具器具備品	16	0
土地	-	6
合計	19	8

7 訴訟関連損失の内訳は、次のとおりである。

	前連結会計年度 (自 平成23年4月1日 至 平成24年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成24年4月1日 至 平成25年3月31日)
損害賠償金	68百万円	2百万円
和解金	6	927
訴訟損失引当金繰入額	52	167
貸倒引当金繰入額	-	251
その他	-	51
合計	126	1,399

(連結包括利益計算書関係)

1 その他の包括利益に係る組替調整額及び税効果額

	前連結会計年度 (自平成23年4月1日 至平成24年3月31日)	当連結会計年度 (自平成24年4月1日 至平成25年3月31日)
その他有価証券評価差額金：		
当期発生額	162百万円	742百万円
組替調整額	0	-
税効果調整前	162	742
税効果額	39	264
その他有価証券評価差額金	123	477
繰延ヘッジ損益：		
当期発生額	-	90
組替調整額	2	-
税効果調整前	2	90
税効果額	-	34
繰延ヘッジ損益	2	56
為替換算調整勘定：		
当期発生額	-	8
組替調整額	-	-
税効果調整前	-	8
税効果額	-	-
為替換算調整勘定	-	8
その他の包括利益合計	125	542

(連結株主資本等変動計算書関係)

前連結会計年度(自平成23年4月1日至平成24年3月31日)

1. 発行済株式の種類及び総数並びに自己株式の種類及び株式数に関する事項

	当連結会計年度期 首株式数(株)	当連結会計年度増 加株式数(株)	当連結会計年度減 少株式数(株)	当連結会計年度末 株式数(株)
発行済株式				
普通株式	67,170,143	-	-	67,170,143
合計	67,170,143	-	-	67,170,143
自己株式				
普通株式(注)1,2	3,677,657	10,489	2,520	3,685,626
合計	3,677,657	10,489	2,520	3,685,626

(注)1. 普通株式の自己株式の増加10,489株は、単元未満株式の買取によるものである。

(注)2. 普通株式の自己株式の減少2,520株は、単元未満株式の買増請求による売渡しによるものである。

2. 新株予約権等に関する事項

該当事項なし。

3. 配当に関する事項

(1) 配当金支払額

(決議)	株式の種類	配当金の総額 (百万円)	1株当たり配当 額(円)	基準日	効力発生日
平成23年6月29日 定時株主総会	普通株式	63	1	平成23年3月31日	平成23年6月30日

(2) 基準日が当連結会計年度に属する配当のうち、配当の効力発生日が翌連結会計年度となるもの

(決議)	株式の種類	配当金の総額 (百万円)	配当の原資	1株当たり 配当(円)	基準日	効力発生日
平成24年6月28日 定時株主総会	普通株式	63	利益剰余金	1	平成24年3月31日	平成24年6月29日

当連結会計年度（自平成24年4月1日 至平成25年3月31日）

1. 発行済株式の種類及び総数並びに自己株式の種類及び株式数に関する事項

	当連結会計年度期 首株式数（株）	当連結会計年度増 加株式数（株）	当連結会計年度減 少株式数（株）	当連結会計年度末 株式数（株）
発行済株式				
普通株式	67,170,143	-	-	67,170,143
合計	67,170,143	-	-	67,170,143
自己株式				
普通株式（注）1, 2	3,685,626	96,327	1,890	3,780,063
合計	3,685,626	96,327	1,890	3,780,063

（注）1. 普通株式の自己株式の増加96,327株は、所在不明株主の株式売却手続に伴う自己株式の買取83,512株および単元未満株式12,815株の買取によるものである。

（注）2. 普通株式の自己株式の減少1,890株は、単元未満株式の買増請求による売渡しによるものである。

2. 新株予約権等に関する事項

該当事項なし。

3. 配当に関する事項

(1) 配当金支払額

（決議）	株式の種類	配当金の総額 （百万円）	1株当たり配当 額（円）	基準日	効力発生日
平成24年6月28日 定時株主総会	普通株式	63	1	平成24年3月31日	平成24年6月29日

(2) 基準日が当連結会計年度に属する配当のうち、配当の効力発生日が翌連結会計年度となるもの

（決議）	株式の種類	配当金の総額 （百万円）	配当の原資	1株当たり 配当（円）	基準日	効力発生日
平成25年6月27日 定時株主総会	普通株式	63	利益剰余金	1	平成25年3月31日	平成25年6月28日

(連結キャッシュ・フロー計算書関係)

1. 現金及び現金同等物の期末残高と連結貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係

	前連結会計年度 (自 平成23年 4月 1日 至 平成24年 3月 31日)	当連結会計年度 (自 平成24年 4月 1日 至 平成25年 3月 31日)
	現金及び預金勘定	16,240百万円
預入期間が3か月を超える定期預金	64	62
現金及び現金同等物	16,176	12,555

(リース取引関係)

1. リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引

所有権移転外ファイナンス・リース取引のうち、リース取引開始日が、平成20年4月1日より前のリース取引については、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっており、その内容は次のとおりである。

リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額及び期末残高相当額

(単位：百万円)

	前連結会計年度(平成24年3月31日)		
	取得価額相当額	減価償却累計額相当額	期末残高相当額
機械、運搬具及び工具器具備品	24	21	3
合計	24	21	3

(単位：百万円)

	当連結会計年度(平成25年3月31日)		
	取得価額相当額	減価償却累計額相当額	期末残高相当額
機械、運搬具及び工具器具備品	20	19	0
合計	20	19	0

なお、取得価額相当額は、未経過リース料期末残高が有形固定資産の期末残高等に占める割合が低いため、支払利子込み法により算定している。

未経過リース料期末残高相当額

	前連結会計年度 (平成24年 3月 31日)	当連結会計年度 (平成25年 3月 31日)
	1年内	3百万円
1年超	-	-
合計	3	0

なお、未経過リース料期末残高相当額は、未経過リース料期末残高が有形固定資産の期末残高等に占める割合が低いため、支払利子込み法により算定している。

支払リース料及び減価償却費相当額

	前連結会計年度 (自 平成23年 4月 1日 至 平成24年 3月 31日)	当連結会計年度 (自 平成24年 4月 1日 至 平成25年 3月 31日)
	支払リース料	4百万円
減価償却費相当額	4	2

減価償却費相当額の算定方法

リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法によっている。

(減損損失について)

リース資産に配分された減損損失はないため、項目等の記載は省略している。

(金融商品関係)

1. 金融商品の状況に関する事項

(1)金融商品に対する取り組み方針

当社グループは、資金運用については短期的な預金等に限定し、銀行等金融機関からの借入により資金を調達している。

デリバティブは、後述するリスクを回避するために利用しており、投機目的の取引は行わない。

(2)金融商品の内容及びそのリスク並びにリスク管理体制

営業債権である受取手形・完成工事未収入金等は、顧客の信用リスクに晒されている。当該リスクに関しては、取引先ごとに期日管理及び残高管理を行うとともに、主要な取引先の信用状況を適時把握する体制としている。

投資有価証券である株式は、市場価格の変動リスクに晒されているが、主に業務上の関係を有する企業の株式であり、定期的に把握された時価が取締役に報告されている。

営業債務である支払手形・工事未払金等は、そのほとんどが1年以内の支払期日である。

デリバティブ取引は、海外事業に係る為替変動リスクに対するヘッジ取引を目的とした為替予約取引である。

デリバティブ取引の執行・管理については、取引権限を定めた社内規定に従っており、また、デリバティブの利用にあたっては、信用リスクを軽減するために、格付けの高い金融機関とのみ取引を行っている。

なお、ヘッジ会計に関する処理等については、前述の「(連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項)(5)重要なヘッジ会計の方法」に記載している。

2. 金融商品の時価等に関する事項

連結貸借対照表計上額、時価及びこれらの差額は次のとおりである。なお、時価を把握することが極めて困難と認められるものは、次表には含まれていない。(注2)参照)

前連結会計年度(平成24年3月31日)

	連結貸借対照表 計上額(百万円)	時価 (百万円)	差額 (百万円)
(1)現金預金	16,240	16,240	-
(2)受取手形・完成工事未収入金等	51,468	51,468	-
(3)短期貸付金	28	28	-
(4)投資有価証券 その他有価証券	2,385	2,385	-
(5)長期貸付金 貸倒引当金(1)	737 383		
	354	349	4
(6)破産更生債権等 貸倒引当金(1)	52 8		
	44	42	2
資産計	70,522	70,515	7
(1)支払手形・工事未払金等	36,939	36,939	-
(2)短期借入金	6,405	6,405	-
(3)預り金	4,482	4,482	-
負債計	47,826	47,826	-

(1)個別に計上している貸倒引当金である。

当連結会計年度（平成25年3月31日）

	連結貸借対照表 計上額（百万円）	時価 （百万円）	差額 （百万円）
(1)現金預金	12,617	12,617	-
(2)受取手形・完成工事未収入金等	55,148	55,148	-
(3)短期貸付金	69	69	-
(4)投資有価証券 その他有価証券	3,189	3,189	-
(5)長期貸付金 貸倒引当金(1)	368 325		
	42	43	0
(6)破産更生債権等 貸倒引当金(1)	40 8		
	31	30	1
資産計	71,100	71,100	0
(1)支払手形・工事未払金等	40,732	40,732	-
(2)短期借入金	5,805	5,805	-
(3)預り金	4,913	4,913	-
負債計	51,451	51,451	-
デリバティブ取引(2)	27	27	-

(1) 個別に計上している貸倒引当金である。

(2) デリバティブ取引によって生じた正味の債権・債務は純額で表示している。

(注1) 金融商品の時価の算定方法並びに有価証券に関する事項

資産

(1)現金預金、(2)受取手形・完成工事未収入金等、並びに(3)短期貸付金

これらは、短期間で決済されるため、当該帳簿価額によっている。

(4)投資有価証券

投資有価証券の時価について、株式は取引所の価格によっており、債券は取引所の価格又は取引金融機関から提示された価格によっている。

(5)長期貸付金

長期貸付金については、一定の期間ごとに分類し、その将来キャッシュ・フローを国債の利回り等適切な指標に信用スプレッドを上乗せした利率で割り引いた現在価値により算定している。また、貸倒懸念債権については、同様の割引率による見積りキャッシュ・フローの割引現在価値、又は、担保及び保証による回収見込額等により、時価を算定している。但し、従業員貸付金については回収可能性を反映した元利息の受取見込額を残存期間に対応する安全性の高い利率で割り引いた現在価値により算定している。

(6)破産更生債権等

破産更生債権等については、回収見込額等に基づいて貸倒見積高を算定しているため、時価は連結決算日における貸借対照表価額から現在の貸倒見積高を控除した金額に近似しており、当該価額をもって時価としている。但し、更生計画等があるものについては、その期間に応じ将来キャッシュ・フローを国債の利回り等適切な指標に信用スプレッドを上乗せした利率で割り引いた現在価値により算定している。

負債

(1)支払手形・工事未払金等、(2)短期借入金、並びに(3)預り金

これらは、短期間で決済されるため当該帳簿価額によっている。

デリバティブ取引

取引を約定した金融機関等から当該取引について提示された価格によっている。

(注2) 非上場株式等は、市場価格がなく、かつ将来キャッシュ・フローを見積ることが出来ず、時価を把握することが極めて困難と認められるため、「(4)投資有価証券 その他有価証券」には含めていない。

区分	前連結会計年度 (平成24年3月31日)	当連結会計年度 (平成25年3月31日)
非上場株式等(百万円)	903	846

(注3) 金銭債権及び満期のある有価証券の連結決算日後の償還予定額
前連結会計年度(平成24年3月31日)

	1年以内 (百万円)	1年超5年以内 (百万円)	5年超10年以内 (百万円)	10年超 (百万円)
現金預金	16,240	-	-	-
受取手形・完成工事未収入金等	51,468	-	-	-
短期貸付金	28	-	-	-
投資有価証券 その他有価証券のうち 満期のあるもの(国債)	-	10	-	-
長期貸付金	-	41	20	0
破産更生債権等	12	23	-	-
合計	67,750	75	20	0

(注) 長期貸付金及び破産更生債権等のうち、償還予定の計画がないものは上記の表に含まれていない。

当連結会計年度(平成25年3月31日)

	1年以内 (百万円)	1年超5年以内 (百万円)	5年超10年以内 (百万円)	10年超 (百万円)
現金預金	12,617	-	-	-
受取手形・完成工事未収入金等	55,148	-	-	-
短期貸付金	69	-	-	-
投資有価証券 その他有価証券のうち 満期のあるもの(国債)	10	-	-	-
長期貸付金	-	24	17	0
破産更生債権等	12	11	-	-
合計	67,858	35	17	0

(注) 長期貸付金及び破産更生債権等のうち、償還予定の計画がないものは上記の表に含まれていない。

(注4) その他の有利子負債の連結決算日後の返済予定額
前連結会計年度(平成24年3月31日)

	1年以内 (百万円)	1年超 2年以内 (百万円)	2年超 3年以内 (百万円)	3年超 4年以内 (百万円)	4年超 5年以内 (百万円)	5年超 (百万円)
短期借入金	6,405	-	-	-	-	-
合計	6,405	-	-	-	-	-

当連結会計年度(平成25年3月31日)

	1年以内 (百万円)	1年超 2年以内 (百万円)	2年超 3年以内 (百万円)	3年超 4年以内 (百万円)	4年超 5年以内 (百万円)	5年超 (百万円)
短期借入金	5,805	-	-	-	-	-
合計	5,805	-	-	-	-	-

(有価証券関係)

1. その他有価証券

前連結会計年度(平成24年3月31日)

種類	連結貸借対照表計上額 (百万円)	取得原価(百万円)	差額(百万円)
(1) 連結貸借対照表計上額が取得 原価を超えるもの			
株式	1,830	1,126	704
債券			
国債・地方債等	10	9	0
社債	-	-	-
その他	-	-	-
小計	1,840	1,136	704
(2) 連結貸借対照表計上額が取得 原価を超えないもの			
株式	545	670	125
債券			
国債・地方債等	-	-	-
社債	-	-	-
その他	-	-	-
小計	545	670	125
合計	2,385	1,806	578

当連結会計年度(平成25年3月31日)

種類	連結貸借対照表計上額 (百万円)	取得原価(百万円)	差額(百万円)
(1) 連結貸借対照表計上額が取得 原価を超えるもの			
株式	2,817	1,414	1,403
債券			
国債・地方債等	10	9	0
社債	-	-	-
その他	51	32	18
小計	2,879	1,456	1,422
(2) 連結貸借対照表計上額が取得 原価を超えないもの			
株式	310	411	100
債券			
国債・地方債等	-	-	-
社債	-	-	-
その他	-	-	-
小計	310	411	100
合計	3,189	1,868	1,321

2. 売却したその他有価証券

前連結会計年度（自平成23年4月1日 至平成24年3月31日）

売却損益の合計額の金額の重要性が乏しいため、記載を省略した。

当連結会計年度（自平成24年4月1日 至平成25年3月31日）

売却損益の合計額の金額の重要性が乏しいため、記載を省略した。

3. 減損処理を行ったその他有価証券

前連結会計年度（自平成23年4月1日 至平成24年3月31日）

該当事項なし。

当連結会計年度（自平成24年4月1日 至平成25年3月31日）

減損処理の合計額の金額の重要性が乏しいため、記載を省略した。

（デリバティブ取引関係）

前連結会計年度（平成24年3月31日）

該当事項なし。

当連結会計年度（平成25年3月31日）

1. ヘッジ会計が適用されていないデリバティブ取引

該当事項なし。

2. ヘッジ会計が適用されているデリバティブ取引

通貨関連

ヘッジ会計の方法	取引の種類	主なヘッジ対象	契約額等 (百万円)	うち1年超 (百万円)	時価 (百万円)
為替予約の 振当処理	為替予約 買建 米ドル	工事未払金	277	-	27

（注）時価の算定方法

先物為替相場によっている。

(退職給付関係)

1. 採用している退職給付制度の概要

連結財務諸表提出会社及び一部の連結子会社は確定拠出年金制度の他、確定給付型の制度としてポイント制に基づく退職一時金制度を採用している。

一部の連結子会社は、確定給付型の制度としての退職一時金制度を採用している。

2. 退職給付債務に関する事項

	前連結会計年度 (平成24年3月31日)	当連結会計年度 (平成25年3月31日)
退職給付債務	7,290 百万円	8,201 百万円
未積立退職給付債務	7,290	8,201
未認識数理計算上の差異	92	803
未認識過去勤務債務	116	86
連結貸借対照表計上額	7,265	7,311
退職給付引当金	7,265	7,311

(注) 一部の子会社は、退職給付債務の算定に当たり、簡便法を採用している。

3. 退職給付費用に関する事項

	前連結会計年度 (自平成23年4月1日 至平成24年3月31日)	当連結会計年度 (自平成24年4月1日 至平成25年3月31日)
勤務費用	460百万円	469百万円
利息費用	139	140
数理計算上の差異の費用処理額	64	61
過去勤務債務の費用処理額	29	29
確定拠出年金制度掛金拠出額	164	166
その他	-	0
退職給付費用	729	744

(注) 1. 簡便法を採用している連結子会社の退職給付費用は、勤務費用に計上している。

4. 退職給付債務等の計算の基礎に関する事項

(1) 退職給付見込額の期間配分方法

期間定額基準

(2) 割引率

前連結会計年度 (自平成23年4月1日 至平成24年3月31日)	当連結会計年度 (自平成24年4月1日 至平成25年3月31日)
2.0%	0.8~1.0%

(3) 過去勤務債務の額の処理年数

10年 (発生時の従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数による定額法により費用処理している。)

(4) 数理計算上の差異の処理年数

10年 (発生時の従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数による定額法により、翌連結会計年度から費用処理している。)

(追加情報)

期首時点の計算において適用した割引率は2.0%であったが、期末時点において再検討を行った結果、割引率の変更により退職給付債務の額に影響を及ぼすと判断し、割引率を0.8~1.0%に変更している。

(ストック・オプション等関係)

該当事項なし。

(税効果会計関係)

1. 繰延税金資産及び繰延税金負債の発生の主な原因別の内訳

	前連結会計年度 (平成24年3月31日)	当連結会計年度 (平成25年3月31日)
繰延税金資産		
退職給付引当金	2,678百万円	2,651百万円
たな卸資産評価損	417	413
貸倒引当金	294	329
工事損失引当金	219	181
減損損失	222	68
完成工事補償引当金	57	65
賞与引当金	63	57
未払事業税	19	19
工事進行基準損失	104	15
繰越欠損金	1,519	2,294
その他	221	244
繰延税金資産小計	5,818	6,341
評価性引当額	4,933	6,307
繰延税金資産合計	884	33
繰延税金負債		
その他有価証券評価差額金	234	471
固定資産圧縮積立金	82	79
営業譲受資産受入差額	36	35
その他	11	36
繰延税金負債合計	364	623
繰延税金資産の純額	519	589

(注1) 「たな卸資産評価損」は、保有目的の変更により流動資産から固定資産へ振替えた不動産に係るものである。

(注2) 前連結会計年度及び当連結会計年度における繰延税金資産の純額は、連結貸借対照表の以下の項目に含まれている。

	前連結会計年度 (平成24年3月31日)	当連結会計年度 (平成25年3月31日)
流動資産 - 繰延税金資産	149百万円	11百万円
固定資産 - 繰延税金資産	695	20
流動負債 - その他	2	57
固定負債 - 繰延税金負債	322	563

2. 法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との差異の原因となった主要な項目別の内訳

	前連結会計年度 (平成24年3月31日)	当連結会計年度 (平成25年3月31日)
--	-------------------------	-------------------------

税金等調整前当期純損失を計上しているため記載を省略している。

税金等調整前当期純損失を計上しているため記載を省略している。

(資産除去債務関係)

前連結会計年度(自平成23年4月1日 至平成24年3月31日)

当社及び連結子会社における資産除去債務の総額に重要性が乏しいため、注記を省略した。

当連結会計年度(自平成24年4月1日 至平成25年3月31日)

当社及び連結子会社における資産除去債務の総額に重要性が乏しいため、注記を省略した。

(賃貸等不動産関係)

前連結会計年度(自平成23年4月1日 至平成24年3月31日)

当社及び連結子会社が所有する賃貸等不動産の総額に重要性が乏しいため、注記を省略した。

当連結会計年度(自平成24年4月1日 至平成25年3月31日)

当社及び連結子会社が所有する賃貸等不動産の総額に重要性が乏しいため、注記を省略した。

(セグメント情報等)

【セグメント情報】

1. 報告セグメントの概要

当社グループの報告セグメントは、当社の構成単位のうち分離された財務情報が入手可能であり、取締役会が、経営資源の配分の決定及び業績を評価するために、定期的に検討を行う対象となっているものである。

当社グループは、主として土木、建築工事を中心とした建設事業を営んでおり、土木工事全般に関する事業である「土木事業」、建築工事全般に関する事業である「建築事業」及び建設事業以外の事業(不動産の売買、賃貸等や建設用資材の販売、賃貸等に関する事業等)である「その他の事業」の3つを報告セグメントとしている。

2. 報告セグメントごとの売上高、利益又は損失、資産その他の項目の金額の算定方法

報告されているセグメントの会計処理の方法は、「連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項」における記載と概ね同一である。

報告セグメントの利益は、営業利益ベースの数値である。

(会計上の見積りの変更と区別することが困難な会計方針の変更)

当社及び国内連結子会社は、法人税法の改正に伴い、当連結会計年度より、平成24年4月1日以後に取得した有形固定資産については、改正後の法人税法に基づく減価償却の方法に変更している。

なお、これによるセグメント利益又は損失に与える影響は軽微である。

3. 報告セグメントごとの売上高、利益又は損失、資産その他の項目の金額に関する情報

前連結会計年度(自平成23年4月1日 至平成24年3月31日)

(単位:百万円)

	報告セグメント				調整額 (注1・3)	連結財務諸表 計上額 (注2)
	土木事業	建築事業	その他の事業	計		
売上高						
外部顧客に対する売上高	50,316	47,208	3,655	101,179	-	101,179
セグメント間の内部売上高 又は振替高	-	12	608	621	621	-
計	50,316	47,220	4,264	101,801	621	101,179
セグメント利益又は損失 ()	1,323	724	0	597	5	591
セグメント資産	48,782	39,229	2,509	90,522	859	89,662
その他の項目						
減価償却費	363	109	39	512	24	488
有形固定資産及び無形固定 資産の増加額	359	230	18	608	28	579

(注) 1. セグメント利益又は損失()の調整額 5百万円は、セグメント間取引消去である。

2. セグメント利益又は損失()は、連結損益計算書の営業利益と調整を行っている。

3. すべての資産は各セグメントに配分されているため全社資産はない。

当連結会計年度（自平成24年4月1日 至平成25年3月31日）

（単位：百万円）

	報告セグメント				調整額 (注1・3)	連結財務諸表 計上額 (注2)
	土木事業	建築事業	その他の事業	計		
売上高						
外部顧客に対する売上高	52,589	56,240	3,910	112,740	-	112,740
セグメント間の内部売上高 又は振替高	-	364	385	750	750	-
計	52,589	56,605	4,295	113,490	750	112,740
セグメント利益又は損失 ()	2	648	1	646	12	633
セグメント資産	43,153	45,333	2,513	91,001	1,040	89,960
その他の項目						
減価償却費	272	121	22	415	20	395
有形固定資産及び無形固定 資産の増加額	162	135	23	321	7	313

- (注) 1. セグメント利益又は損失()の調整額12百万円は、セグメント間取引消去である。
2. セグメント利益又は損失()は、連結損益計算書の営業利益と調整を行っている。
3. すべての資産は各セグメントに配分されているため全社資産はない。

【関連情報】

前連結会計年度（自平成23年4月1日 至平成24年3月31日）

1. 製品及びサービスごとの情報

セグメント情報に同様の情報を開示しているため、記載を省略した。

2. 地域ごとの情報

(1) 売上高

本邦の外部顧客への売上高が連結損益計算書の売上高の90%を超えるため、記載を省略した。

(2) 有形固定資産

本邦に所在している有形固定資産の金額が連結貸借対照表の有形固定資産の金額の90%を超えるため、記載を省略した。

3. 主要な顧客ごとの情報

外部顧客への売上高のうち、連結損益計算書の売上高の10%以上を占める相手先がないため、記載を省略した。

当連結会計年度（自平成24年4月1日 至平成25年3月31日）

1. 製品及びサービスごとの情報

セグメント情報に同様の情報を開示しているため、記載を省略した。

2. 地域ごとの情報

(1) 売上高

本邦の外部顧客への売上高が連結損益計算書の売上高の90%を超えるため、記載を省略した。

(2) 有形固定資産

本邦に所在している有形固定資産の金額が連結貸借対照表の有形固定資産の金額の90%を超えるため、記載を省略した。

3. 主要な顧客ごとの情報

外部顧客への売上高のうち、連結損益計算書の売上高の10%以上を占める相手先がないため、記載を省略した。

【報告セグメントごとの固定資産の減損損失に関する情報】

前連結会計年度（自平成23年4月1日 至平成24年3月31日）

当社及び連結子会社における減損損失の総額に重要性が乏しいため、注記を省略した。

当連結会計年度（自平成24年4月1日 至平成25年3月31日）

当社及び連結子会社における減損損失の総額に重要性が乏しいため、注記を省略した。

【報告セグメントごとののれんの償却額及び未償却残高に関する情報】

前連結会計年度（自平成23年4月1日 至平成24年3月31日）

該当事項なし。

当連結会計年度（自平成24年4月1日 至平成25年3月31日）

該当事項なし。

【報告セグメントごとの負ののれん発生益に関する情報】

前連結会計年度（自平成23年4月1日 至平成24年3月31日）

該当事項なし。

当連結会計年度（自平成24年4月1日 至平成25年3月31日）

該当事項なし。

【関連当事者情報】

前連結会計年度（自平成23年4月1日 至平成24年3月31日）

該当事項なし。

当連結会計年度（自平成24年4月1日 至平成25年3月31日）

該当事項なし。

(1株当たり情報)

	前連結会計年度 (自 平成23年 4月 1日 至 平成24年 3月31日)	当連結会計年度 (自 平成24年 4月 1日 至 平成25年 3月31日)
1株当たり純資産額(円)	345.28	312.00
1株当たり当期純損失()(円)	7.87	41.46
潜在株式調整後1株当たり当期純利益	潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額については、潜在株式が存在しないため記載していない。	潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額については、潜在株式が存在しないため記載していない。

(注) 1株当たり当期純損失の算定上の基礎は、以下のとおりである。

	前連結会計年度 (自 平成23年 4月 1日 至 平成24年 3月31日)	当連結会計年度 (自 平成24年 4月 1日 至 平成25年 3月31日)
当期純損失()(百万円)	499	2,629
普通株主に帰属しない金額(百万円)	-	-
普通株式に係る当期純損失()(百万円)	499	2,629
期中平均株式数(千株)	63,489	63,428

(重要な後発事象)

該当事項なし。

【連結附属明細表】

【社債明細表】

該当事項なし。

【借入金等明細表】

区分	当期首残高 (百万円)	当期末残高 (百万円)	平均利率 (%)	返済期限
短期借入金	6,405	5,805	2.5	
1年以内に返済予定のリース債務	14	47		
リース債務(1年以内に返済予定のものを除く)	21	68		平成29年6月
合計	6,441	5,921		

(注) 1. 「平均利率」については、期末借入金残高に対する加重平均利率を記載している。

なお、リース債務の「平均利率」については、リース料総額に含まれる利息相当額を定額法により各連結会計年度に配分しているため、記載していない。

2. リース債務の連結決算日後5年内における返済予定額は以下のとおりである。

	1年超2年以内	2年超3年以内	3年超4年以内	4年超5年以内
リース債務(百万円)	40	28	-	-

【資産除去債務明細表】

当連結会計年度期首及び当連結会計年度末における資産除去債務の金額が、当連結会計年度期首及び当連結会計年度末における負債及び純資産の合計額の100分の1以下であるため、連結財務諸表規則第92条の2の規定により記載を省略した。

(2) 【その他】

当連結会計年度における四半期情報等

(累計期間)	第1四半期	第2四半期	第3四半期	当連結会計年度
売上高(百万円)	21,050	46,033	74,018	112,740
税金等調整前四半期(当期) 純損失金額()(百万円)	432	922	2,335	1,625
四半期(当期)純損失金額 ()(百万円)	366	792	3,155	2,629
1株当たり四半期(当期)純 損失金額()(円)	5.77	12.49	49.74	41.46

(会計期間)	第1四半期	第2四半期	第3四半期	第4四半期
1株当たり四半期純利益又は 純損失()金額(円)	5.77	6.72	37.27	8.30

2【財務諸表等】
(1)【財務諸表】
【貸借対照表】

(単位：百万円)

	前事業年度 (平成24年3月31日)	当事業年度 (平成25年3月31日)
資産の部		
流動資産		
現金預金	10,560	7,266
受取手形	6 498	6 1,685
完成工事未収入金	36,507	35,728
未成工事支出金等	2, 5 1,291	5 1,084
材料貯蔵品	87	79
短期貸付金	19	45
立替金	1,792	2,572
前払費用	19	17
その他	1,319	856
貸倒引当金	262	285
流動資産合計	51,835	49,051
固定資産		
有形固定資産		
建物・構築物	2 4,375	2 4,412
減価償却累計額	2,472	2,548
建物・構築物(純額)	1,903	1,863
機械・運搬具	6,741	6,630
減価償却累計額	6,258	6,274
機械・運搬具(純額)	483	356
工具器具・備品	1,270	1,227
減価償却累計額	1,180	1,163
工具器具・備品(純額)	90	63
土地	2 6,871	2 6,759
リース資産	25	130
減価償却累計額	9	31
リース資産(純額)	15	99
建設仮勘定	7	7
有形固定資産合計	9,371	9,150
無形固定資産		
借地権	27	27
ソフトウェア	18	17
リース資産	19	11
その他	51	51
無形固定資産合計	116	107
投資その他の資産		
投資有価証券	4 2,661	4 3,241
関係会社株式	2,138	2,138
長期貸付金	259	259
関係会社長期貸付金	437	463
破産更生債権等	52	40
長期前払費用	1	0
その他	1,147	1,440
貸倒引当金	1,012	1,024
投資その他の資産合計	5,687	6,560
固定資産合計	15,175	15,817
資産合計	67,010	64,869

(単位：百万円)

	前事業年度 (平成24年3月31日)	当事業年度 (平成25年3月31日)
負債の部		
流動負債		
支払手形	3,374	3,741
工事未払金	21,514	21,573
短期借入金	2 6,405	2 5,805
リース債務	14	47
未払金	362	513
未払費用	19	17
未払法人税等	9	126
繰延税金負債	2	35
未成工事受入金	4,641	3,324
預り金	1 5,236	1 4,607
完成工事補償引当金	104	116
賞与引当金	112	105
工事損失引当金	5 485	5 222
その他	0	0
流動負債合計	42,282	40,237
固定負債		
リース債務	21	68
繰延税金負債	312	516
退職給付引当金	5,762	5,716
訴訟損失引当金	59	121
資産除去債務	4	4
その他	192	228
固定負債合計	6,353	6,654
負債合計	48,636	46,891
純資産の部		
株主資本		
資本金	5,100	5,100
資本剰余金		
資本準備金	3,610	3,610
その他資本剰余金	77	77
資本剰余金合計	3,688	3,687
利益剰余金		
利益準備金	1,105	1,105
その他利益剰余金		
固定資産圧縮積立金	148	143
別途積立金	6,915	6,915
繰越利益剰余金	1,654	842
利益剰余金合計	9,824	9,007
自己株式	651	659
株主資本合計	17,961	17,135
評価・換算差額等		
その他有価証券評価差額金	412	785
繰延ヘッジ損益	-	56
評価・換算差額等合計	412	841
純資産合計	18,373	17,977
負債純資産合計	67,010	64,869

【損益計算書】

(単位：百万円)

	前事業年度 (自 平成23年 4月 1日 至 平成24年 3月31日)	当事業年度 (自 平成24年 4月 1日 至 平成25年 3月31日)
売上高		
完成工事高	1 73,949	1 76,367
売上高合計	73,949	76,367
売上原価		
完成工事原価	2 70,689	2 73,561
売上原価合計	70,689	73,561
売上総利益		
完成工事総利益	3,260	2,805
売上総利益合計	3,260	2,805
販売費及び一般管理費		
役員報酬	127	129
従業員給料手当	1,209	1,154
賞与引当金繰入額	26	22
退職給付費用	98	93
法定福利費	188	182
福利厚生費	47	43
修繕維持費	27	10
事務用品費	33	34
通信交通費	185	184
動力用水光熱費	19	22
調査研究費	171	98
広告宣伝費	12	9
貸倒引当金繰入額	71	3
交際費	38	38
寄付金	1	1
地代家賃	71	72
減価償却費	78	65
租税公課	103	102
保険料	64	60
雑費	258	262
販売費及び一般管理費合計	3 2,692	3 2,586
営業利益	567	219
営業外収益		
受取利息	36	41
受取配当金	229	43
為替差益	-	283
その他	73	53
営業外収益合計	338	421
営業外費用		
支払利息	192	168
支払保証料	24	38
為替差損	139	-
その他	76	38
営業外費用合計	432	244
経常利益	473	396

	前事業年度 (自 平成23年 4月 1日 至 平成24年 3月31日)	当事業年度 (自 平成24年 4月 1日 至 平成25年 3月31日)
特別利益		
固定資産売却益	4 104	4 260
受取配当金	1,000	-
その他	1	2
特別利益合計	1,105	263
特別損失		
固定資産除売却損	5 18	5 7
訴訟関連損失	6 126	6 1,239
投資有価証券評価損	-	56
損害賠償金	302	-
災害による損失	155	-
その他	41	0
特別損失合計	644	1,303
税引前当期純利益又は税引前当期純損失()	935	643
法人税、住民税及び事業税	113	114
法人税等調整額	14	4
法人税等合計	98	109
当期純利益又は当期純損失()	836	753

【完成工事原価報告書】

区分	注記 番号	前事業年度 (自 平成23年 4月 1日 至 平成24年 3月31日)		当事業年度 (自 平成24年 4月 1日 至 平成25年 3月31日)	
		金額(百万円)	構成比 (%)	金額(百万円)	構成比 (%)
材料費		15,973	22.6	15,902	21.6
労務費		1,028	1.4	873	1.2
外注費		42,536	60.2	46,061	62.6
経費		11,150	15.8	10,725	14.6
(うち人件費)		(5,116)	(7.2)	(5,099)	(6.9)
計		70,689	100.0	73,561	100.0

(注) 原価計算の方法は、個別原価計算である。

【株主資本等変動計算書】

(単位：百万円)

	前事業年度 (自 平成23年 4月 1日 至 平成24年 3月31日)	当事業年度 (自 平成24年 4月 1日 至 平成25年 3月31日)
株主資本		
資本金		
当期首残高	5,100	5,100
当期変動額		
当期変動額合計	-	-
当期末残高	5,100	5,100
資本剰余金		
資本準備金		
当期首残高	3,610	3,610
当期変動額		
当期変動額合計	-	-
当期末残高	3,610	3,610
その他資本剰余金		
当期首残高	77	77
当期変動額		
自己株式の処分	0	0
当期変動額合計	0	0
当期末残高	77	77
利益剰余金		
利益準備金		
当期首残高	1,105	1,105
当期変動額		
当期変動額合計	-	-
当期末残高	1,105	1,105
その他利益剰余金		
固定資産圧縮積立金		
当期首残高	143	148
当期変動額		
固定資産圧縮積立金の積立	10	-
固定資産圧縮積立金の取崩	4	4
当期変動額合計	5	4
当期末残高	148	143
別途積立金		
当期首残高	6,915	6,915
当期変動額		
当期変動額合計	-	-
当期末残高	6,915	6,915
繰越利益剰余金		
当期首残高	886	1,654
当期変動額		
固定資産圧縮積立金の積立	10	-
固定資産圧縮積立金の取崩	4	4
剰余金の配当	63	63
当期純利益又は当期純損失()	836	753
当期変動額合計	768	812
当期末残高	1,654	842

	前事業年度 (自 平成23年 4月 1日 至 平成24年 3月31日)	当事業年度 (自 平成24年 4月 1日 至 平成25年 3月31日)
自己株式		
当期首残高	650	651
当期変動額		
自己株式の取得	1	8
自己株式の処分	0	0
当期変動額合計	0	8
当期末残高	651	659
株主資本合計		
当期首残高	17,188	17,961
当期変動額		
剰余金の配当	63	63
当期純利益又は当期純損失()	836	753
自己株式の取得	1	8
自己株式の処分	0	0
当期変動額合計	772	825
当期末残高	17,961	17,135
評価・換算差額等		
その他有価証券評価差額金		
当期首残高	301	412
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)	111	372
当期変動額合計	111	372
当期末残高	412	785
繰延ヘッジ損益		
当期首残高	2	-
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)	2	56
当期変動額合計	2	56
当期末残高	-	56
評価・換算差額等合計		
当期首残高	299	412
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)	113	429
当期変動額合計	113	429
当期末残高	412	841
純資産合計		
当期首残高	17,488	18,373
当期変動額		
剰余金の配当	63	63
当期純利益又は当期純損失()	836	753
自己株式の取得	1	8
自己株式の処分	0	0
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)	113	429
当期変動額合計	885	396
当期末残高	18,373	17,977

【注記事項】

(重要な会計方針)

1. 有価証券の評価基準及び評価方法

有価証券

子会社株式

移動平均法による原価法

その他有価証券

時価のあるもの

決算日の市場価格等に基づく時価法(評価差額は全部純資産直入法により処理し、売却原価は移動平均法により算定)

時価のないもの

移動平均法による原価法

なお、匿名組合契約に基づく出資(金融商品取引法第2条第2項により有価証券とみなされるもの)については、組合契約に規定される決算報告日に応じて入手可能な最近の決算書を基礎とし、持分相当額を純額で取り込む方法によっている。

2. デリバティブ等の評価基準及び評価方法

デリバティブ

時価法

3. たな卸資産の評価基準及び評価方法

未成工事支出金

個別法による原価法

不動産事業支出金

個別法による原価法

(収益性の低下に基づく簿価切下げの方法)

材料貯蔵品

個別法による原価法

(収益性の低下に基づく簿価切下げの方法)

4. 固定資産の減価償却の方法

有形固定資産(リース資産を除く)

定率法

ただし、平成10年4月1日以降に取得した建物(建物附属設備を除く)については定額法によっている。

なお、主な耐用年数は次のとおりである。

建物・構築物 3～50年

機械・運搬具 2～15年

工具器具・備品 2～20年

(会計上の見積りの変更と区別することが困難な会計方針の変更)

当社は、法人税法の改正に伴い、当事業年度より、平成24年4月1日以後に取得した有形固定資産については、改正後の法人税法に基づく減価償却の方法に変更している。

なお、これによる当事業年度の営業利益、経常利益及び税引前当期純損失に与える影響は軽微である。

無形固定資産(リース資産を除く)

定額法

なお、耐用年数については、法人税法に規定する方法と同一の基準によっている。

ただし、自社利用のソフトウェアについては、社内における利用可能期間(5年)に基づく定額法によっている。

リース資産

所有権移転外ファイナンス・リース取引に係るリース資産

リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法を採用している。

5. 引当金の計上基準

貸倒引当金

債権の貸倒による損失に備えるため、一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権等特定の債権については個別に回収可能性を検討し、回収不能見込額を計上している。

完成工事補償引当金

完成工事に係るかし担保の費用に備えるため、過去の補償工事の実績を基礎に将来の補償工事の見込額を加味して計上している。

賞与引当金

従業員に支給する賞与に備えるため、賞与支給見込額のうち当事業年度負担分を計上している。

工事損失引当金

受注工事の損失に備えるため、発生する工事原価の見積額が受注額を超過することが確認され、かつ、その金額を合理的に見積ることができる工事について、翌事業年度以降に発生が見込まれる損失額を計上している。

退職給付引当金

従業員の退職給付に備えるため、当事業年度末における退職給付債務の見込額に基づき計上している。
過去勤務債務は、その発生時の従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数（10年）による定額法により費用処理している。

数理計算上の差異は、各事業年度の発生時における従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数（10年）による定額法により按分した額をそれぞれ発生の翌事業年度から費用処理している。

訴訟損失引当金

訴訟に対する損失に備えるため、損失見込額を計上している。

6. 完成工事高及び完成工事原価の計上基準

完成工事高の計上は、当事業年度末までの進捗部分について成果の確実性が認められる工事については工事進行基準（工事の進捗の見積りは原価比例法）を、その他の工事については工事完成基準を適用している。

7. ヘッジ会計の方法

ヘッジ会計の方法

原則として繰延ヘッジ処理によっている。なお、振当処理の要件を満たしている為替予約等は振当処理によっている。

ヘッジ手段とヘッジ対象

ヘッジ手段

為替予約、外貨建預金

ヘッジ対象

外貨建金銭債務

ヘッジ方針

外貨建取引の為替相場の変動リスクを回避する目的で為替予約取引を行っており、ヘッジ対象の識別は個別契約毎に行っている。

ヘッジ有効性評価の方法

デリバティブ取引の実行にあたり、ヘッジ手段とヘッジ対象に関する重要な条件がほぼ一致しており、ヘッジ開始時及びその後も継続して相場変動等を相殺することができることを確認している。また、予定取引については実行可能性が極めて高いかどうかの判断を行っている。

8. 消費税等の会計処理

消費税及び地方消費税に相当する額の会計処理は、税抜方式によっており、控除対象外消費税及び地方消費税は、当事業年度の費用として処理している。

（表示方法の変更）

（損益計算書関係）

前事業年度において「特別損失」の「訴訟損失引当金繰入額」、「損害賠償金」及び「その他」に含めて表示していた「訴訟関連損失」は、明瞭性を高めるため、当事業年度から区分掲記することとした。この表示方法を反映させるため、前事業年度の財務諸表の組替えを行っている。

この結果、前事業年度の損益計算書において、「特別損失」の「訴訟損失引当金繰入額」に表示していた52百万円、「損害賠償金」に含まれていた68百万円及び「その他」に含まれていた6百万円は、「特別損失」の「訴訟関連損失」126百万円として組替えている。

(貸借対照表関係)

1 このうち関係会社に対するものは、次のとおりである。

	前事業年度 (平成24年3月31日)	当事業年度 (平成25年3月31日)
預り金	2,137百万円	1,220百万円

2 担保に供している資産は、次のとおりである。

	前事業年度 (平成24年3月31日)	当事業年度 (平成25年3月31日)
未成工事支出金等	22百万円	-百万円
建物・構築物	1,564	1,532
土地	6,208	6,303
合計	7,794	7,835

担保付債務は、次のとおりである。

	前事業年度 (平成24年3月31日)	当事業年度 (平成25年3月31日)
短期借入金	5,205百万円	4,605百万円

3 偶発債務(債務保証)

分譲代金の前金返還に対する連帯保証

	前事業年度 (平成24年3月31日)	当事業年度 (平成25年3月31日)
(株)マリモ	247百万円	(株)プレサンスコーポレーション 249百万円
(株)プレサンスコーポレーション	214	
(株)日商エステム	33	
合計	495	合計 249

事業資金の借入金に対する連帯保証

	前事業年度 (平成24年3月31日)	当事業年度 (平成25年3月31日)
ホテル朱鷺メッセ(株)	46百万円	42百万円

マンション購入者の借入金に対する連帯保証

	前事業年度 (平成24年3月31日)	当事業年度 (平成25年3月31日)
マンション購入者4件	12百万円	11百万円

工事履行に対する連帯保証

	前事業年度 (平成24年3月31日)	当事業年度 (平成25年3月31日)
(株)森本組	63百万円	63百万円

4 消費貸借契約により貸し付けている投資有価証券

	前事業年度 (平成24年3月31日)	当事業年度 (平成25年3月31日)
	1,721百万円	1,777百万円

5 損失の発生が見込まれる工事契約に係る未成工事支出金と工事損失引当金は、相殺せずに両建てで表示している。

工事損失引当金に対応する未成工事支出金の額

	前事業年度 (平成24年3月31日)	当事業年度 (平成25年3月31日)
	7百万円	11百万円

6 事業年度末日満期手形の会計処理については、手形交換日をもって決済処理をしている。なお、当事業年度末日が金融機関の休業日であったため、次の年度末日満期手形が事業年度末日残高に含まれている。

	前事業年度 (平成24年3月31日)	当事業年度 (平成25年3月31日)
受取手形	13百万円	18百万円

(損益計算書関係)

1 工事進行基準による完成工事高は、次のとおりである。

	前事業年度 (自 平成23年 4月 1日 至 平成24年 3月31日)	当事業年度 (自 平成24年 4月 1日 至 平成25年 3月31日)
	60,115百万円	63,261百万円

2 完成工事原価に含まれている工事損失引当金繰入額は、次のとおりである。

	前事業年度 (自 平成23年 4月 1日 至 平成24年 3月31日)	当事業年度 (自 平成24年 4月 1日 至 平成25年 3月31日)
	313百万円	181百万円

3 研究開発費

一般管理費に含まれる研究開発費の総額は、次のとおりである。

	前事業年度 (自 平成23年 4月 1日 至 平成24年 3月31日)	当事業年度 (自 平成24年 4月 1日 至 平成25年 3月31日)
	44百万円	43百万円

4 固定資産売却益の内訳は、次のとおりである。

	前事業年度 (自 平成23年 4月 1日 至 平成24年 3月31日)	当事業年度 (自 平成24年 4月 1日 至 平成25年 3月31日)
建物・構築物	2百万円	- 百万円
機械・運搬具	4	2
土地	97	258
合計	104	260

5 固定資産除売却損の内訳は、次のとおりである。

	前事業年度 (自 平成23年 4月 1日 至 平成24年 3月31日)	当事業年度 (自 平成24年 4月 1日 至 平成25年 3月31日)
建物・構築物	2百万円	0百万円
機械・運搬具	16	0
工具器具・備品	0	0
土地	-	6
合計	18	7

6 訴訟関連損失の内訳は、次のとおりである。

	前事業年度 (自 平成23年 4月 1日 至 平成24年 3月31日)	当事業年度 (自 平成24年 4月 1日 至 平成25年 3月31日)
損害賠償金	68百万円	- 百万円
和解金	6	903
訴訟損失引当金繰入額	52	60
貸倒引当金繰入額	-	251
その他	-	23
合計	126	1,239

(株主資本等変動計算書関係)

前事業年度(自平成23年4月1日 至平成24年3月31日)

自己株式の種類及び株式数に関する事項

	当事業年度期首株式数(株)	当事業年度増加株式数(株)	当事業年度減少株式数(株)	当事業年度末株式数(株)
普通株式(注)1,2	3,677,657	10,489	2,520	3,685,626
合計	3,677,657	10,489	2,520	3,685,626

(注)1 普通株式の自己株式の増加10,489株は、単元未満株式の買取によるものである。

(注)2 普通株式の自己株式の減少2,520株は、単元未満株式の買増請求による売渡しによるものである。

当事業年度(自平成24年4月1日 至平成25年3月31日)

自己株式の種類及び株式数に関する事項

	当事業年度期首株式数(株)	当事業年度増加株式数(株)	当事業年度減少株式数(株)	当事業年度末株式数(株)
普通株式(注)1,2	3,685,626	96,327	1,890	3,780,063
合計	3,685,626	96,327	1,890	3,780,063

(注)1 普通株式の自己株式の増加96,327株は、所在不明株主の株式売却手続に伴う自己株式の買取83,512株及び単元未満株式12,815株の買取によるものである。

(注)2 普通株式の自己株式の減少1,890株は、単元未満株式の買増請求による売渡しによるものである。

(リース取引関係)

1. リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引

所有権移転外ファイナンス・リース取引のうち、リース取引開始日が、平成20年4月1日より前のリース取引については、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっており、その内容は次のとおりである。

リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額及び期末残高相当額

(単位：百万円)

	前事業年度(平成24年3月31日)		
	取得価額相当額	減価償却累計額相当額	期末残高相当額
工具器具・備品	21	18	2
合計	21	18	2

(単位：百万円)

	当事業年度(平成25年3月31日)		
	取得価額相当額	減価償却累計額相当額	期末残高相当額
工具器具・備品	17	16	0
合計	17	16	0

なお、取得価額相当額は、未経過リース料期末残高が有形固定資産の期末残高等に占める割合が低いため、支払利子込み法により算定している。

未経過リース料期末残高相当額

	前事業年度 (平成24年3月31日)	当事業年度 (平成25年3月31日)
1年内	2百万円	0百万円
1年超	-	-
合計	2	0

なお、未経過リース料期末残高相当額は、未経過リース料期末残高が有形固定資産の期末残高等に占める割合が低いため、支払利子込み法により算定している。

支払リース料及び減価償却費相当額

	前事業年度 (自平成23年4月1日 至平成24年3月31日)	当事業年度 (自平成24年4月1日 至平成25年3月31日)
支払リース料	3百万円	2百万円
減価償却費相当額	3	2

減価償却費相当額の算定方法

リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法によっている。

(減損損失について)

リース資産に配分された減損損失はないため、項目等の記載は省略している。

(有価証券関係)

前事業年度(平成24年3月31日)

子会社株式(貸借対照表計上額 2,138百万円)は、市場価格がなく、時価を把握することが極めて困難と認められることから、記載していない。

当事業年度(平成25年3月31日)

子会社株式(貸借対照表計上額 2,138百万円)は、市場価格がなく、時価を把握することが極めて困難と認められることから、記載していない。

(税効果会計関係)

1. 繰延税金資産及び繰延税金負債の発生の主な原因別の内訳

	前事業年度 (平成24年3月31日)	当事業年度 (平成25年3月31日)
繰延税金資産		
退職給付引当金	2,053百万円	2,037百万円
たな卸資産評価損	417	413
貸倒引当金	265	294
工事損失引当金	184	84
減損損失	222	68
賞与引当金	48	45
完成工事補償引当金	39	44
訴訟損失引当金	21	43
未払事業税	13	17
工事進行基準損失	104	15
繰越欠損金	1,120	1,641
その他	102	104
繰延税金資産小計	4,592	4,809
評価性引当額	4,592	4,809
繰延税金資産合計	-	-
繰延税金負債		
その他有価証券評価差額金	228	435
固定資産圧縮積立金	82	79
その他	3	36
繰延税金負債合計	315	551
繰延税金資産の純額	315	551

(注1) 「たな卸資産評価損」は、保有目的の変更により流動資産から固定資産へ振替えた不動産に係るものである。

(注2) 前事業年度及び当事業年度における繰延税金資産の純額は、貸借対照表の以下の項目に含まれている。

	前事業年度 (平成24年3月31日)	当事業年度 (平成25年3月31日)
流動負債 - 繰延税金負債	2百万円	35百万円
固定負債 - 繰延税金負債	312	516

2. 法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との差異の原因となった主要な項目別の内訳

	前事業年度 (平成24年3月31日)	当事業年度 (平成25年3月31日)
法定実効税率	40.2%	
(調整)		
交際費等永久に損金に算入されない項目	5.0	税引前当期純損失を計上
受取配当金等永久に益金に算入されない項目	52.1	しているため記載を省略
住民税均等割等	9.4	している。
評価性引当額の増加	7.3	
税率変更による期末繰延税金資産の減額修正	1.1	
外国法人税等	2.7	
その他	0.9	
税効果会計適用後の法人税等負担率	10.5	

(資産除去債務関係)

前事業年度末(平成24年3月31日)

当社における資産除去債務の総額に重要性が乏しいため、注記を省略した。

当事業年度末(平成25年3月31日)

当社における資産除去債務の総額に重要性が乏しいため、注記を省略した。

(1株当たり情報)

	前事業年度 (自平成23年4月1日 至平成24年3月31日)	当事業年度 (自平成24年4月1日 至平成25年3月31日)
1株当たり純資産額(円)	289.42	283.60
1株当たり当期純利益又は損失() (円)	13.18	11.88
潜在株式調整後1株当たり当期純利益	潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額については、潜在株式が存在しないため記載していない。	潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額については、潜在株式が存在しないため記載していない。

(注) 1株当たり当期純利益又は損失()の算定上の基礎は、以下のとおりである。

	前事業年度 (自平成23年4月1日 至平成24年3月31日)	当事業年度 (自平成24年4月1日 至平成25年3月31日)
当期純利益又は損失()(百万円)	836	753
普通株主に帰属しない金額(百万円)	-	-
普通株式に係る当期純利益又は損失() (百万円)	836	753
期中平均株式数(千株)	63,489	63,428

(重要な後発事象)

該当事項なし。

【附属明細表】
【有価証券明細表】
【株式】

銘柄		株式数(株)	貸借対照表計上額 (百万円)		
投資有価証券	その他 有価証券	京浜急行電鉄(株)	849,470.59		
		住友不動産(株)	100,000		
		首都圏新都市鉄道(株)	4,000		
		住友大阪セメント(株)	718,580		
		小田急電鉄(株)	144,274		
		関西国際空港(株)	3,200		
		M S & A Dインシュアランスグループ ホールディングス(株)	69,343		
		日立建機(株)	70,400		
		太平洋セメント(株)	598,750		
		東京湾横断道路(株)	2,000		
		(株)三重銀行	405,000		
		コムシスホールディングス(株)	76,196.06		
		関西高速鉄道(株)	1,480		
		(株)千葉銀行	97,020		
		三櫻工業(株)	96,195		
		(株)東京エネシス	115,797		
		中部国際空港(株)	1,050		
		その他27社27銘柄	147,058.46		
		小計		3,499,814.11	3,184
		計		3,499,814.11	3,184

【債券】
該当事項なし。

【その他】

銘柄		出資持分額 (百万円)	貸借対照表計上額 (百万円)
投資有価証券	その他 有価証券	川崎汽船向け船舶オペレーティングリース事業に対する匿名組合出資	20
			投資口数等(口)
		ダイワ日本リート・ファンド	30,000,000
			貸借対照表計上額 (百万円)
			51

【有形固定資産等明細表】

資産の種類	当期首残高 (百万円)	当期増加額 (百万円)	当期減少額 (百万円)	当期末残高 (百万円)	当期末減価償却累計額又は償却累計額 (百万円)	当期償却額 (百万円)	差引 当期末残高 (百万円)
有形固定資産							
建物・構築物	4,375	51	14	4,412	2,548	91	1,863
機械・運搬具	6,741	56	167	6,630	6,274	183	356
工具器具・備品	1,270	4	47	1,227	1,163	30	63
土地	6,871	107	219	6,759	-	-	6,759
リース資産	25	105	-	130	31	21	99
建設仮勘定	7	31	31	7	-	-	7
有形固定資産計	19,292	356	480	19,168	10,018	327	9,150
無形固定資産							
借地権	-	-	-	27	-	-	27
ソフトウエア	-	-	-	143	125	9	17
リース資産	-	-	-	34	23	7	11
その他	-	-	-	51	-	-	51
無形固定資産計	-	-	-	256	149	17	107
長期前払費用	4	-	3	0	0	0	0

(注) 1. 無形固定資産の金額が資産の総額の1%以下であるため、「当期首残高」、「当期増加額」及び「当期減少額」の記載を省略している。

【引当金明細表】

区分	当期首残高 (百万円)	当期増加額 (百万円)	当期減少額 (目的使用) (百万円)	当期減少額 (その他) (百万円)	当期末残高 (百万円)
貸倒引当金	1,274	518	198	285	1,309
完成工事補償引当金	104	116	104	-	116
賞与引当金	112	105	112	-	105
工事損失引当金	485	181	332	111	222
訴訟損失引当金	59	61	-	-	121

(注) 1. 貸倒引当金の当期減少額のうち、一般債権の貸倒実績率による洗替額253百万円及び引当対象債権の減少32百万円である。

2. 工事損失引当金の当期減少額のうち、損失見込額が改善したことによる取崩額である。

(2)【主な資産及び負債の内容】

(1) 資産の部

(イ) 現金預金

区分	金額(百万円)
現金	79
預金	
当座預金	7
普通預金	6,741
定期預金	438
計	7,266

(ロ) 受取手形

(a) 相手先別内訳

相手先	金額(百万円)
明和地所(株)	917
(株)日商エステム	369
(株)コスモスイニシア	148
若築建設(株)	97
日本瓦斯工事(株)	65
その他	86
計	1,685

(b) 決済月別内訳

決済月	金額(百万円)
平成25年 4月 満期	75
5月 満期	59
6月 満期	389
7月 満期	726
8月 満期	236
9月 満期	197
10月 以降満期	-
計	1,685

(注) 期末日満期手形の会計処理については、手形交換日をもって決済処理をしている。なお、当期の末日が金融機関の休日であったため、4月満期の金額には期末日満期手形18百万円が含まれている。

(八) 完成工事未収入金

(a) 相手先別内訳

相手先	金額(百万円)
三菱地所レジデンス(株)	3,860
(株)プレサンスコーポレーション	2,495
東急不動産(株)	2,423
東日本高速道路(株)	1,865
東京都財務局	1,862
その他	23,221
計	35,728

(b) 滞留状況

平成24年3月期以前計上額	2,033百万円
平成25年3月期計上額	33,695
計	35,728

(二) 未成工事支出金等

期首残高(百万円)	当期支出額(百万円)	完成工事原価への振替額(百万円)	期末残高(百万円)
1,291	73,354	73,561	1,084

(a) 未成工事支出金

上記期末残高の内、未成工事支出金の内訳は次のとおりである。

材料費	53百万円
労務費	20
外注費	211
経費	386
計	672

(注) 上記期末残高の内訳の計672百万円と期末残高(貸借対照表計上額)1,084百万円との差額412百万円は不動産事業支出金期末残高である。

(b) 不動産事業支出金

不動産事業支出金にかかる土地の内訳は次のとおりである。

関東地区	1,585.40㎡	410百万円
------	-----------	--------

(ホ) 材料貯蔵品

区分	金額(百万円)
仮設材料	79

(2) 負債の部

(イ) 支払手形

(a) 相手先別内訳

相手先	金額(百万円)
豊建商事(株)	96
(株)コンステック	75
安田(株)	69
J F E 商事(株)	68
タイセイアクト(株)	52
その他	3,379
計	3,741

(b) 決済月別内訳

決済月	金額(百万円)
平成25年 4月 満期	851
5月 満期	816
6月 満期	1,032
7月 満期	1,041
8月 満期	-
9月 満期	-
10月 以降満期	-
計	3,741

(ロ) 工事未払金

相手先	金額(百万円)
グローバルファクタリング(株)	7,004
大成建設(株)	1,890
清水建設(株)	276
(株)高知丸高	161
(株)間組	160
その他	12,079
計	21,573

(ハ) 短期借入金

用途	借入先	金額(百万円)
運転資金	(株)三井住友銀行	1,640
	S M B C 日興証券(株)	1,200
	(株)三菱東京UFJ銀行	983
	(株)みずほコーポレート銀行	432
	三井住友信託銀行(株)	389
	(株)三重銀行	348
	(株)伊予銀行	172
	(株)群馬銀行	115
	(株)りそな銀行	97
	(株)静岡銀行	86
	(株)岩手銀行	86
	(株)第四銀行	80
	(株)富山第一銀行	57
	(株)千葉銀行	57
	(株)西日本シティ銀行	57
	計	5,805

(二) 未成工事受入金

期首残高(百万円)	当期受入額(百万円)	完成工事高への振替額 (百万円)	期末残高(百万円)
4,641	42,846	44,164	3,324

(ホ) 預り金

区分	金額(百万円)
J V 預り金	272
仮受消費税	3,041
関係会社預り金	1,220
その他	73
計	4,607

(ヘ) 退職給付引当金

区分	金額(百万円)
退職給付債務	6,586
未認識数理計算上の差異	783
未認識過去勤務債務	86
計	5,716

(3) 【その他】

該当事項なし。

第6【提出会社の株式事務の概要】

事業年度	4月1日から3月31日まで
定時株主総会	6月中
基準日	3月31日
剰余金の配当の基準日	3月31日
1単元の株式数	1,000株
単元未満株式の買取り 取扱場所 株主名簿管理人 取次所 買取手数料	(特別口座) 東京都千代田区丸の内一丁目4番1号 三井住友信託銀行株式会社 証券代行部 (特別口座) 東京都千代田区丸の内一丁目4番1号 三井住友信託銀行株式会社 株式の売買の委託に係る手数料相当額として別途定める金額
単元未満株式の買増 取扱場所 株主名簿管理人 取次所 買増手数料 受付停止期間	(特別口座) 東京都千代田区丸の内一丁目4番1号 三井住友信託銀行株式会社 証券代行部 (特別口座) 東京都千代田区丸の内一丁目4番1号 三井住友信託銀行株式会社 株式の売買の委託に係る手数料として別途定める金額 当社基準日の12営業日前から基準日まで
公告掲載方法	当会社の公告方法は、電子公告とする。ただし、事故その他やむを得ない事由によって電子公告による公告をすることができない場合は、日本経済新聞に掲載して行う。 公告掲載URL http://www.daiho.co.jp
株主に対する特典	なし

(注) 当社の株主は、その有する単元未満株式について次に掲げる権利以外の権利を行使することができない旨を定款に定めている。

- (1) 会社法第189条第2項各号に掲げる権利
- (2) 会社法第166条第1項の規定による請求をする権利
- (3) 株主の有する株式数に応じて募集株式の割当て及び募集新株予約権の割当てを受ける権利
- (4) 株主の有する単元未満株式の数と併せて単元株式数となる数の株式を売渡すことを請求する権利

第7【提出会社の参考情報】

1【提出会社の親会社等の情報】

当社は、金融商品取引法第24条の7第1項に規定する親会社等はない。

2【その他の参考情報】

当事業年度の開始日から本有価証券報告書提出日までの間において、関東財務局長に提出した金融商品取引法第25条第1項各号に掲げる書類は、次のとおりである。

1．有価証券報告書及びその添付書類並びに確認書

事業年度（第63期）（自平成23年4月1日至平成24年3月31日）平成24年6月28日提出

2．内部統制報告書及びその添付書類

事業年度（第63期）（自平成23年4月1日至平成24年3月31日）平成24年6月28日提出

3．四半期報告書及び確認書

（第64期第1四半期）（自平成24年4月1日至平成24年6月30日）平成24年8月10日提出

（第64期第2四半期）（自平成24年7月1日至平成24年9月30日）平成24年11月12日提出

（第64期第3四半期）（自平成24年10月1日至平成24年12月31日）平成25年2月13日提出

4．臨時報告書

企業内容等の開示に関する内閣府令第19条第2項第9号の2（株主総会に

における議決権行使の結果）に基づく臨時報告書

平成24年7月5日提出

第二部【提出会社の保証会社等の情報】

該当事項なし。

独立監査人の監査報告書及び内部統制監査報告書

平成25年 6月27日

大豊建設株式会社
取締役会 御中

有限責任 あずさ監査法人

指定有限責任社員
業務執行社員 公認会計士 多和田 英俊 印

指定有限責任社員
業務執行社員 公認会計士 春山 直輝 印

<財務諸表監査>

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づく監査証明を行うため、「経理の状況」に掲げられている大豊建設株式会社の平成24年4月1日から平成25年3月31日までの連結会計年度の連結財務諸表、すなわち、連結貸借対照表、連結損益計算書、連結包括利益計算書、連結株主資本等変動計算書、連結キャッシュ・フロー計算書、連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項、その他の注記及び連結附属明細表について監査を行った。

連結財務諸表に対する経営者の責任

経営者の責任は、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して連結財務諸表を作成し適正に表示することにある。これには、不正又は誤謬による重要な虚偽表示のない連結財務諸表を作成し適正に表示するために経営者が必要と判断した内部統制を整備及び運用することが含まれる。

監査人の責任

当監査法人の責任は、当監査法人が実施した監査に基づいて、独立の立場から連結財務諸表に対する意見を表明することにある。当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して監査を行った。監査の基準は、当監査法人に連結財務諸表に重要な虚偽表示がないかどうかについて合理的な保証を得るために、監査計画を策定し、これに基づき監査を実施することを求めている。

監査においては、連結財務諸表の金額及び開示について監査証拠を入手するための手続が実施される。監査手続は、当監査法人の判断により、不正又は誤謬による連結財務諸表の重要な虚偽表示のリスクの評価に基づいて選択及び適用される。財務諸表監査の目的は、内部統制の有効性について意見表明するためのものではないが、当監査法人は、リスク評価の実施に際して、状況に応じた適切な監査手続を立案するために、連結財務諸表の作成と適正な表示に関連する内部統制を検討する。また、監査には、経営者が採用した会計方針及びその適用方法並びに経営者によって行われた見積りの評価も含め全体としての連結財務諸表の表示を検討することが含まれる。

当監査法人は、意見表明の基礎となる十分かつ適切な監査証拠を入手したと判断している。

監査意見

当監査法人は、上記の連結財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して、大豊建設株式会社及び連結子会社の平成25年3月31日現在の財政状態並びに同日をもって終了する連結会計年度の経営成績及びキャッシュ・フローの状況をすべての重要な点において適正に表示しているものと認める。

< 内部統制監査 >

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第2項の規定に基づく監査証明を行うため、大豊建設株式会社の平成25年3月31日現在の内部統制報告書について監査を行った。

内部統制報告書に対する経営者の責任

経営者の責任は、財務報告に係る内部統制を整備及び運用し、我が国において一般に公正妥当と認められる財務報告に係る内部統制の評価の基準に準拠して内部統制報告書を作成し適正に表示することにある。

なお、財務報告に係る内部統制により財務報告の虚偽の記載を完全には防止又は発見することができない可能性がある。

監査人の責任

当監査法人の責任は、当監査法人が実施した内部統制監査に基づいて、独立の立場から内部統制報告書に対する意見を表明することにある。当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる財務報告に係る内部統制の監査の基準に準拠して内部統制監査を行った。財務報告に係る内部統制の監査の基準は、当監査法人に内部統制報告書に重要な虚偽表示がないかどうかについて合理的な保証を得るために、監査計画を策定し、これに基づき内部統制監査を実施することを求めている。

内部統制監査においては、内部統制報告書における財務報告に係る内部統制の評価結果について監査証拠を入手するための手続が実施される。内部統制監査の監査手続は、当監査法人の判断により、財務報告の信頼性に及ぼす影響の重要性に基づいて選択及び適用される。また、内部統制監査には、財務報告に係る内部統制の評価範囲、評価手続及び評価結果について経営者が行った記載を含め、全体としての内部統制報告書の表示を検討することが含まれる。

当監査法人は、意見表明の基礎となる十分かつ適切な監査証拠を入手したと判断している。

監査意見

当監査法人は、大豊建設株式会社が平成25年3月31日現在の財務報告に係る内部統制は有効であると表示した上記の内部統制報告書が、我が国において一般に公正妥当と認められる財務報告に係る内部統制の評価の基準に準拠して、財務報告に係る内部統制の評価結果について、すべての重要な点において適正に表示しているものと認める。

利害関係

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以 上

上記は、監査報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は有価証券報告書提出会社が別途保管している。

連結財務諸表の範囲にはX B R Lデータ自体は含まれていません。

独立監査人の監査報告書

平成25年6月27日

大豊建設株式会社
取締役会 御中

有限責任 あずさ監査法人

指定有限責任社員
業務執行社員 公認会計士 多和田 英俊 印

指定有限責任社員
業務執行社員 公認会計士 春山 直輝 印

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づく監査証明を行うため、「経理の状況」に掲げられている大豊建設株式会社の平成24年4月1日から平成25年3月31日までの第64期事業年度の財務諸表、すなわち、貸借対照表、損益計算書、株主資本等変動計算書、重要な会計方針、その他の注記及び附属明細表について監査を行った。

財務諸表に対する経営者の責任

経営者の責任は、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して財務諸表を作成し適正に表示することにある。これには、不正又は誤謬による重要な虚偽表示のない財務諸表を作成し適正に表示するために経営者が必要と判断した内部統制を整備及び運用することが含まれる。

監査人の責任

当監査法人の責任は、当監査法人が実施した監査に基づいて、独立の立場から財務諸表に対する意見を表明することにある。当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して監査を行った。監査の基準は、当監査法人に財務諸表に重要な虚偽表示がないかどうかについて合理的な保証を得るために、監査計画を策定し、これに基づき監査を実施することを求めている。

監査においては、財務諸表の金額及び開示について監査証拠を入手するための手続が実施される。監査手続は、当監査法人の判断により、不正又は誤謬による財務諸表の重要な虚偽表示のリスクの評価に基づいて選択及び適用される。財務諸表監査の目的は、内部統制の有効性について意見表明するためのものではないが、当監査法人は、リスク評価の実施に際して、状況に応じた適切な監査手続を立案するために、財務諸表の作成と適正な表示に関連する内部統制を検討する。また、監査には、経営者が採用した会計方針及びその適用方法並びに経営者によって行われた見積りの評価も含め全体としての財務諸表の表示を検討することが含まれる。

当監査法人は、意見表明の基礎となる十分かつ適切な監査証拠を入手したと判断している。

監査意見

当監査法人は、上記の財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して、大豊建設株式会社の平成25年3月31日現在の財政状態及び同日をもって終了する事業年度の経営成績をすべての重要な点において適正に表示しているものと認める。

利害関係

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以上

上記は、監査報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は有価証券報告書提出会社が別途保管している。

財務諸表の範囲にはXBRLデータ自体は含まれていません。